

有価証券報告書

第80期

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日



伊藤忠商事株式会社

(401-001)

第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

伊藤忠商事株式会社

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【仕入、成約及び売上の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	46
1 【設備投資等の概要】	46
2 【主要な設備の状況】	46
3 【設備の新設、除却等の計画】	48
第4 【提出会社の状況】	49
1 【株式等の状況】	49
2 【自己株式の取得等の状況】	52
3 【配当政策】	53
4 【株価の推移】	53
5 【役員の状況】	54
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	59
第5 【経理の状況】	63
1 【連結財務諸表等】	64
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	144
第7 【提出会社の参考情報】	145
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	147
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	149
平成16年3月連結会計年度	153
平成15年3月会計年度	155
平成16年3月会計年度	157

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成16年6月29日
【事業年度】 第80期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】 伊藤忠商事株式会社
【英訳名】 ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 栄三
【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】 大阪(06)6241-2121
【事務連絡者氏名】 総務部 楠本 邦一
経理部 堀口 優
【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】 東京(03)3497-2121
【事務連絡者氏名】 総務部 山口 泰正
経理部 北村 喜美男
【縦覧に供する場所】 伊藤忠商事株式会社 東京本社
(東京都港区北青山2丁目5番1号)
伊藤忠商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)
伊藤忠商事株式会社 九州支社
(福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号)
伊藤忠商事株式会社 中国支社
(広島市中区中町8番18号)
伊藤忠商事株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西4丁目1番地)
伊藤忠商事株式会社 東北支社
(仙台市青葉区中央1丁目3番1号)
伊藤忠商事株式会社 神戸支店
(神戸市中央区京町72番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	12,144,445	12,135,261	11,400,471	10,461,620	9,516,967
売上総利益 (百万円)	612,348	611,600	578,867	566,037	555,895
法人税等、少数株主持分 損益、持分法による投資 損益及び臨時項目前損益	90,922	173,094	78,195	57,675	92,046
当期純損益 (百万円)	88,271	70,507	30,191	20,078	31,944
純資産額 (百万円)	281,325	316,940	397,668	426,220	422,866
総資産額 (百万円)	6,067,125	5,157,519	4,752,319	4,486,405	4,487,282
1株当たり純資産額 (円)	197.37	222.34	278.99	269.53	267.25
1株当たり当期純損益 (円)	61.93	49.46	21.18	13.12	20.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		45.91			
自己資本比率 (%)	4.64	6.15	8.37	9.50	9.42
自己資本利益率 (%)	30.08	23.57	8.45	4.87	7.52
株価収益率 (倍)		9.00	20.30	21.94	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224,816	160,335	216,503	168,843	184,780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197,658	564,707	214,008	5,253	55,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320,418	717,602	232,047	114,041	79,695
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	264,187	274,936	479,734	534,156	579,565
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40,683 (5,303)	38,867 (6,991)	36,529 (10,112)	39,109 (12,192)	40,737 (13,384)

(注) 1 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成13年度及び平成14年度は新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また平成11年度及び平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	10,252,007	9,856,964	8,128,789	7,022,967	6,136,985
経常利益 (百万円)	39,303	30,753	31,247	33,241	6,887
当期純損益 (百万円)	163,264	25,488	10,180	8,152	100,691
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	174,720 (1,425,382)	174,749 (1,425,487)	174,749 (1,425,487)	202,241 (1,583,487)	202,241 (1,584,889)
純資産額 (百万円)	231,658	264,508	266,709	305,956	237,947
総資産額 (百万円)	3,174,139	2,782,655	2,673,474	2,591,343	2,509,509
1株当たり純資産額 (円)	162.52	185.56	187.12	193.35	150.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	5.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	()
1株当たり当期純損益 (円)	114.54	17.88	7.14	5.33	63.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		16.60			
自己資本比率 (%)	7.30	9.51	9.98	11.81	9.48
自己資本利益率 (%)	53.15	10.27	3.83	2.85	37.03
株価収益率 (倍)		24.89	60.21	54.06	
配当性向 (%)		28.0	70.0	93.9	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,306 ()	5,012 ()	4,580 ()	4,355 ()	4,163 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また第76期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第79期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 百万円単位で表示している金額については、第76期、第77期、第78期及び第79期は百万円未満の端数を切り捨てて表示し、第80期は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

昭和24(1949)年12月	<p>伊藤忠商事株式会社設立 設立年月日 昭和24(1949)年12月1日 本店 大阪市 資本金 1億5,000万円</p> <p>《設立の経緯》 安政5(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治5(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。 大正3(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正7(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店(後の株式会社丸紅商店)」を設立した。 昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、さらに昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。 昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。</p>
昭和25(1950)年7月	大阪・東京両証券取引所に株式を上場
昭和27(1952)年1月	<p>米国の伊藤忠アメリカ会社を設立 (平成4(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和30(1955)年4月	大洋物産株式会社の営業権を譲受
昭和36(1961)年7月	伊藤忠倉庫株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和36(1961)年12月	森岡興業株式会社を合併 資本金 109億2,500万円
昭和39(1964)年4月	青木商事株式会社を合併 資本金 164億1,750万円
昭和40(1965)年1月	<p>味の素株式会社からアミノ飼料工業株式会社の経営権を譲受 (昭和55(1980)年10月河田飼料株式会社と合併し、社名を伊藤忠飼料株式会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和49(1974)年10月	香港に伊藤忠香港会社を設立(現・連結子会社)
昭和52(1977)年10月	安宅産業株式会社を合併 資本金 372億5,147万円
昭和55(1980)年11月	東京本社新社屋が完成 (東京都港区北青山2丁目5番1号)
昭和62(1987)年2月	<p>英国に伊藤忠英国会社を設立 (平成6(1994)年1月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・連結子会社)</p>
平成3(1991)年4月	青山地所株式会社を合併
平成4(1992)年10月	伊藤忠不動産株式会社を合併
平成5(1993)年11月	伊藤忠ファイナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成6(1994)年3月	<p>伊藤忠倉庫株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場 (平成13(2001)年4月ニュージャパンエアサービス株式会社及び伊藤忠エクスプレス株式会社と合併し、社名を株式会社アイ・ロジスティクスと改称。)</p>
平成11(1999)年12月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年3月	伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年10月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立(現・持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する関係会社は、連結子会社452社、持分法適用関連会社193社、合計645社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等	(株)バリー・ジャパン Prominent Apparel Ltd. (香港) (株)レリアン
機械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取り扱いと事業を推進している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等	伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd.(英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・ リーシング・システム(株)
宇宙・情報・マルチメディア	ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。 通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテインメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)
金属・エネルギー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) 伊藤忠石油開発(株) ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取り扱いと事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、家具、ガラス、セメント、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、有機薬品、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱加塑性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)</p> <p>タキロン(株) シーアイ化成(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 西野商事(株)</p> <p>ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)</p>
金融・不動産・保険・物流	<p>金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。</p> <p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン (株)アイ・ロジスティクス</p> <p>カブドットコム証券(株)</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取り扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

(注) 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(171社)を含めておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維)						
(株)ロイネ	大阪府箕面市	1,220	衣料品の製造販売	74.9	4	商品の販売・仕入
(株)ジョイックス コーポレーション	大阪市中央区	50	紳士衣料品製造・ 卸・販売	100.0 (3.0)	3	"
伊藤忠ファッションシ ステム(株)	東京都渋谷区	200	コンサルタント業	100.0	4	業務委受託
(株)バリー・ジャパン	東京都渋谷区	80	BALLYブランド商品 の卸小売販売	80.0	4	商品の販売
ITOCHU WOOL LTD.	Parramatta, N.S.W., Australia	A\$ 24,620千	羊毛貿易	100.0 (35.0)	4	
Prominent Apparel Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 6,240千	繊維製品の生産管 理・販売	100.0 (40.0)	4	商品の販売・仕入
伊藤忠繊維(上海) 有限公司	Shanghai, China	US\$ 1,500千	"	100.0 (30.0)	5	"
その他44社						
(機械)						
伊藤忠プラント(株)	東京都港区	200	機械、プラントの 輸出入及び船積み 関連業務	100.0	4	商品の仕入
伊藤忠オートモービル(株)	東京都港区	100	自動車販売及び船 積み関連業務	100.0	4	商品の販売、業務委受託
伊藤忠建機(株)	東京都中央区	2,300	建設機械の販売及 び賃貸	100.0	5	商品の販売・仕入、 事務所の賃貸、融資
伊藤忠産機(株)	東京都 千代田区	300	産業機械等の輸出 入及び国内販売	100.0	6	"
シーアイテクノセールス (株)	東京都港区	50	"	100.0	5	商品の販売・仕入、 事務所の賃貸
センチュリーメディカル (株)	東京都品川区	300	医療機器輸入・販 売	100.0	5	
MCL Group Ltd.	Kent, U.K.	Stg £ 2,000千	自動車輸入・卸売	60.0	2	
Vehicles Middle East Corporation E.C.	Manama, Bahrain	US\$ 1,000千	自動車卸売販売	100.0 (20.0)	4	商品の販売
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, U.S.A.	US\$ 1千	自動車関連事業統 轄	100.0	4	輸送業務委受託
その他62社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(宇宙・情報・ マルチメディア) 伊藤忠エアロテック㈱	東京都港区	150	航空機リース、フ ァイナンス、電子 機器・セキュリテ ィ機器等の販売	100.0	5	業務委受託
伊藤忠テクノサイエンス ㈱	東京都 千代田区	21,763	コンサル・システ ム構築・販売・保 守	41.9 (1.1) [5.4]	5	商品の販売・仕入
㈱スペースシャワー ネットワーク	東京都港区	1,782	通信衛星・ケーブ ルテレビを利用し た放送事業	51.9 (1.3)	3	
アイ・ティー・シーネッ トワーク㈱	東京都目黒区	480	携帯電話の国内販 売	100.0	5	
㈱C R Cソリューション ズ	東京都江東区	1,908	情報処理サービス、 システム開発・販 売・保守	46.7 (12.3)	5	業務委託
ITOCHU AirLease B.V.	Amsterdam, Netherlands	US\$ 18千	航空機リース	100.0	2	業務受託、融資
その他47社						
(金属・エネルギー) 伊藤忠非鉄マテリアル㈱	東京都港区	700	非鉄金属の輸出入 及び国内販売	100.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠石油開発㈱	東京都港区	600	石油・天然ガス等 の探鉱開発	96.4	3	事務所の賃貸
伊藤忠ベトリウム㈱	東京都港区	949	タンカーの備船・ 運航事業、船舶用 燃料油の販売・仕 入	100.0	4	タンカーの備船
伊藤忠エネルギー販売㈱	東京都港区	200	石油製品の国内販 売・仕入	100.0	4	商品の販売・仕入
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, China	US\$ 5,100千	原油・石油製品の 販売・仕入	100.0	4	"
ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD	Sydney, N.S.W., Australia	A\$ 574,000千	金属資源・エネル ギー総合資源開発	100.0	1	事務所の賃貸
その他6社						
(生活資材・化学品) 伊藤忠紙パルプ㈱	東京都中央区	500	紙パルプ及び各種 包装資材の販売	100.0	4	商品の販売・仕入
伊藤忠建材㈱	東京都中央区	500	建設・住宅資材の 販売	75.8	4	"
伊藤忠テクノケミカル㈱	東京都中央区	100	医薬品関連原料及 びその他精密化学 品の販売	80.0	4	"
伊藤忠ケミカルフロンテ ィア㈱	東京都港区	1,000	精密化学品及び関 連原料の販売	100.0 (1.0)	6	"
伊藤忠プラスチック㈱	東京都港区	1,000	合成樹脂製品及び 土木海洋ゴム資材 の販売	100.0	6	"
Prime Source Building Products, Inc.	Carrollton, Texas, U.S.A.	US\$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	2	
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	3	商品の販売・仕入
Am-Pac Tire Distributors, Inc.	Simi Valley, Calif., U.S.A.	US\$ 25,925千	タイヤの販売	100.0 (80.0)	5	"
その他53社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(食料) 伊藤忠食糧販売(株)	名古屋市中区	100	砂糖類の輸入及び販売	100.0	3	商品の販売・仕入
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の販売	40.2 (8.6) [10.7]	11	"
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区	1,910	各種飼料の製造販売	85.9	5	"
伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市	2,000	砂糖及びその副産物の製造加工販売	100.0	4	"
伊藤忠フレッシュ(株)	東京都港区	1,000	水産・畜産・農産物の仕入・加工・販売	100.0	4	"
伊藤忠ライス(株)	東京都港区	300	米穀・小麦粉・製パン原材料及び食品の販売	89.6	9	"
西野商事(株)	東京都台東区	265	食料品、雑貨、容器、包装資材等の販売	75.7	7	"
(株)東日本フレッシュ ペーカリーシステム	東京都港区	100	パン事業関連の商品販売及びマーケティング	56.0 (5.0)	4	商品の販売
ファミリー コーポレーション(株)	東京都台東区	3,000	ファミリーマート向け商品開発・供給	100.0 (5.0)	9	商品の販売・仕入、融資
ヤヨイ食品(株)	静岡県静岡市	766	冷凍食品の製造販売	93.2	3	商品の販売・仕入
その他47社						
(金融・不動産 ・保険・物流) 青山開発(株)	東京都港区	1,000	不動産賃貸業	100.0	3	融資
伊藤忠都市開発(株)	東京都中央区	5,500	不動産の分譲・賃貸	100.0 (0.4)	6	商品の販売・仕入、融資、業務委託
伊藤忠ビルディング(株)	東京都中央区	300	"	100.0	4	サブリース目的のオフィスビル 賃借、融資
(株)センチュリー21・ ジャパン	東京都港区	518	不動産経営の助言・指導	55.3	5	
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区	3,470	金融業	89.5	10	事務所の賃貸
(株)アイ・ロジスティクス	東京都中央区	4,261	総合物流業	61.7 (1.6)	7	輸出入代行業務等の委託、事務所の賃貸
内外航空サービス(株)	東京都港区	222	海外・国内旅行手配業務	100.0 (2.8)	5	業務渡航目的のチケットの購入
ITOCHU Finance (Europe) PLC	London, U.K.	US\$ 22,800千	金融業	100.0	5	
その他60社						
(その他) 19社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(現地法人) 伊藤忠 インターナショナル会社	New York, N.Y., U.S.A.	US\$ 625,640千	商品の販売・仕入	100.0	2	商品の販売・仕入
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US\$ 50,000千	"	100.0	4	"
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R\$ 9,194千	"	100.0 (47.2)	8	
伊藤忠欧州会社	London, U.K.	Stg £ 72,300千	"	100.0	2	商品の販売・仕入
伊藤忠中近東会社	Dubai, U.A.E.	US\$ 14,974千	"	100.0	2	"
伊藤忠豪州会社	Sydney, N.S.W., Australia	A\$ 25,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	5	"
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	US\$ 21,383千	商品の販売・仕入	100.0	2	"
伊藤忠(中国) 集団有限公司	Beijing, China	US\$ 36,000千	貿易及び投資	100.0	8	
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK\$ 549,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	3	商品の販売・仕入
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	BAH 600,000千	商品の販売・仕入	100.0	4	"
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	Won7,570,000千	貿易	100.0 (44.7)	4	"
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 330,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	"
その他48社						

- (注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(171社)を含めておりません。
- 2 上記連結子会社のうち、以下の会社が特定子会社に該当します。
伊藤忠テクノサイエンス(株)、ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.
ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD、伊藤忠インターナショナル会社
- 3 連結子会社はすべて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等は開示しておりません。
- 4 青山開発(株)は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は20,726百万円です。
- 5 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は以下のとおりであります。
伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、
(株)CRCソリューションズ、伊藤忠建材(株)、
伊藤忠食品(株)、(株)アイ・ロジスティクス、(株)センチュリー21・ジャパン
- 6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。
- 7 ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTDは、豪州における資源開発事業会社3社を、平成16年3月31日付で統合した会社です。なお、同社の旧社名はCI Minerals Australia Pty. Ltd.で、平成16年4月1日付で社名変更したものです。
- 8 当期中に社名変更のあったものは以下のとおりであります。
(旧社名) 台湾伊藤忠国際股份有限公司 (新社名) 台湾伊藤忠股份有限公司

(3) 関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) 綾羽(株)	大阪市中央区	1,000	糸・織物の製造販売	33.5	1	商品の販売
(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既成服販売	25.9	1	"
その他14社						
(機械) センチュリー・リーシング・システム(株)	東京都港区	11,867	各種不動産のリース 及び関連業務	20.1	3	商品の販売・仕入
バラクーダアンドカラチ ンガ投資(株)	東京都 千代田区	40	海底油田開発事業 投資	30.0	3	
(株)マイスターエンジニア リング	大阪市北区	982	ハイテク設備機械 メンテナンス	20.3	2	
Mazda Canada Inc.	Scarborough, Ontario, Canada	Can\$ 13,000千	自動車輸入・卸売	40.0		商品の販売
その他22社						
(宇宙・情報・ マルチメディア) (株)ジャムコ	東京都三鷹市	5,360	航空機内装品の製 造・販売、航空機 整備	20.6	2	
日本テレマティーク(株)	東京都渋谷区	300	情報通信関連機器 の販売	50.0	6	
サンコール(株)	京都市右京区	4,808	自動車・光通信関 連部品等の製造販 売	22.0 (8.2)	2	商品の仕入
(株)イメージワン	東京都新宿区	935	衛星データ受信権、 衛星画像、医療画 像、保管配信シス テム等の販売	21.3		
その他20社						
(金属・エネルギー) 伊藤忠エネクス(株)	東京都目黒区	19,878	石油及び高圧ガス の販売	40.1 (19.3)	4	商品の販売・仕入
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼製品の輸出入 及び販売	50.0	5	"
カタール・ジョイント・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	50	LNG関連融資	21.9	1	
Mitsui-Itochu Iron Pty., Ltd.	Perth, W.A., Australia	A\$ 8,086千	鉄鉱山開発事業へ の投資	30.0 (30.0)	3	
Chemoil Corporation	San Francisco, Calif., U.S.A.	US\$ 3,530千	石油製品の販売・ 仕入	50.0	2	商品の販売・仕入
Galaxy Energy Group Ltd.	British Virgin Islands	US\$ 10千	原油・石油製品の 販売・仕入	25.0	1	"
BERKSHIRE OIL CO., LTD.	Hong Kong, China	US\$ 1千	石油製品の販売・ 仕入	50.0 (25.0)	2	"
その他7社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品) シーアイ化成(株)	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製造販売	36.7 (0.2)	7	商品の販売・仕入
タキロン(株)	大阪市中央区	15,189	合成樹脂製品の製造・加工・販売	27.2 (0.4)	2	"
日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の経営及び製品の輸入販売	25.9	3	
大建工業(株)	大阪市北区	13,150	住宅関連資材の製造・販売	20.0 (4.2)		商品の販売・仕入
その他37社						
(食料)						
不二製油(株)	大阪府 泉佐野市	13,209	食料品・油脂の製造加工販売及び輸出入	17.8 (2.8) [3.7]	2	商品の販売・仕入
(株)ファミリーマート	東京都豊島区	16,658	コンビニエンスストア	31.0 (31.0)	7	商品の販売
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都練馬区	620	青果物サービスセンター、青果物加工品卸売	33.3	2	商品の販売・仕入
(株)吉野家ディー・アンド・シー	東京都新宿区	10,265	外食関連他事業の展開	23.5 (23.5)		原料の供給
ジャパンフーズ(株)	千葉県長生郡	629	清涼飲料の受託加工・食品の製造及び販売	22.8 (0.6) [21.4]	5	商品の販売・仕入
(株)日本アクセス	東京都 世田谷区	2,620	食料品・酒類・雑貨等の販売	25.0	2	"
コンパス・グループ・ホールディング・ジャパン(株)	東京都豊島区	5,760	給食事業への投資	20.0	2	傘下企業への食材等の供給、融資
プリマハム(株)	東京都品川区	3,364	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.7	3	商品の販売・仕入、融資
CGB ENTERPRISES, INC.	Los Angeles, Calif., U.S.A.	US\$ 4千	穀物売買及び物流、解運送業	50.0 (18.0)	1	
TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT\$ 200,000千	コンビニエンスストア等への商品供給	39.4 (14.8)	1	
その他26社						
(金融・不動産・保険・物流)						
中央設備エンジニアリング(株)	名古屋市 中村区	200	電気・空調等の設備工事	50.0	5	商品の販売・仕入
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	東京都港区	5,532	ホテル事業	43.9 (21.3)	4	融資
(株)クレディア	静岡県静岡市	6,987	金融業	26.0 (26.0)	2	
カブドットコム証券(株)	東京都中央区	2,542	証券業	29.7 (6.4)	3	
ポケットカード(株)	東京都港区	11,268	割賦購入斡旋業及び割賦債権買取業、金銭貸付業	23.2 (20.9)	1	
その他23社						
(その他) 1社						
(現地法人) 7社						

- (注) 1 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は以下のとおりであります。
 センチュリー・リーシング・システム(株)、(株)マイスターエンジニアリング、(株)ジャムコ、
 サンコール(株)、(株)イメージワン、伊藤忠エネクス(株)、シーアイ化成(株)、タキロン(株)、大建工業(株)、
 不二製油(株)、(株)ファミリーマート、(株)吉野家ディー・アンド・シー、ジャパンフーズ(株)、
 (株)日本アクセス、プリマハム(株)、(株)クレディア、ポケットカード(株)
- 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。
- 3 (株)日本アクセスは、(株)雪印アクセスが平成16年4月1日付で社名変更したものです。

(4) その他の関係会社
 該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数(人)
繊維	5,795 [2,868]
機械	4,374 [531]
宇宙・情報・マルチメディア	7,221 [3,487]
金属・エネルギー	460 [79]
生活資材・化学品	7,334 [1,220]
食料	6,912 [2,917]
金融・不動産・保険・物流	2,503 [1,814]
その他	6,138 [468]
合計	40,737 [13,384]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約期間が1ヶ月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,163	40.5	17.9	8,972,701

(注) 1 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員572名及び受入出向者等109名を加え、国内1,201名及び海外302名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者・研修生等271名を除いた提出会社の就業人員数は、3,070名であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、次第に回復テンポが高まりました。輸出は、米国・中国経済の好調に加え、SARS流行とイラク戦争の影響が軽微なものに止まったことから、幅広い業種で好調が維持されております。また、リスラの進展や輸出好調を受けて企業収益が二桁近い伸びを続けており、設備投資も順調に増加しました。さらに個人消費にも回復の兆しが見え始めております。一方株価は、金融機関等の不良債権問題が解決に向かいつつあり、景気回復が順調なことから昨年5月以降上昇に転じ、当連結会計年度末には日経平均株価は1万1千円台に達しました。円・ドルレートは、全般的なドル安が進む中で、前連結会計年度末の1ドル=120円が、当連結会計年度末には106円と円高が進みました。海外経済に目を転じますと、全体として順調な回復が維持されております。昨年5月末に成立した大型減税により米国経済の成長率が高まってきており、中国も設備投資を中心に高成長を維持しております。

このような状況において、当社は2003年度(平成15年度)を初年度とする中期経営計画「Super A & P(アトラクティブ アンド パワフル) - 2004」(2003年度から2004年度までの2か年計画)をスタートさせました。これまでの「A & P - 2002」における収益構造の変革および経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A & P分野・地域(生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域およびアジア地域)を中心とした収益力の強化を図り、一方で先行布石としてバイオ・ナノを始めとする先端技術への積極的な取り組みを行っております。

当連結会計年度の具体的な成果として、生活消費関連分野では、繊維関連で高機能差別化素材の開発や、従来の提携ブランドの業容拡大に加え、BRUNO MAGLI(ブルーノマリ)等の新ブランドの提携・展開を推進しました。また、食料関連ではプリマハム(株)への追加投資や海外現地有力企業との外食事業・CVS(コンビニエンスストア)事業・清涼飲料製造事業等への新規投資を積極的に実行しました。資源開発関連分野では、サハリン1プロジェクトの原油生産の掘削作業を開始し、石炭・アルミナ・鉄鉱石の収益拡大のための投資を実行しました。また、豪州では、石炭・アルミナ・鉄鉱石・石油をカバーする豪州資源開発関連事業会社を統合し、また、伊藤忠石油開発(株)のエネルギー資源開発事業を当社に吸収するなど、今後の更なる拡大のための体制強化を実行しました。先端技術分野では、引き続きグローバルな戦略提携を推進し、産業技術総合研究所に続き、中国清華大学、理化学研究所等との提携関係を構築、また微生物バイオベンチャーの(株)心微研をはじめ有望な技術をもつ中小・中堅企業への出資を実行しました。また、(株)関西アーバン銀行と「がんばれ関西ファンド」を設立、今後技術力のある関西の中小製造業への投資を進めます。

当社は、平成11年度以降展開してきたA & P戦略推進のための諸施策を着実に実行し、これまでに実現した資産効率の向上、財務体質の改善、高収益体質の実現を踏まえ、さらにそれを安定的・継続的、かつ発展させたものとしていくこと、加えて平成17年度に日本において強制適用となる固定資産の減損会計を平成15年度において早期適用し、将来の懸念要因を一掃したうえで、

今後の安定的・継続的な収益拡大を目指し、B / S (バランスシート) 構造の健全化を加速し、なお一層の財務体質の強化を進めることといたしました。

固定資産の減損会計の適用については、平成16年4月2日に公表し、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社においても早期適用いたしました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みであります。日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したものについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。加えて、販売用不動産につき、資金回収を目的に売却を促進する一方、販売価格の見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。これらの結果、今回の連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円、販売用不動産の整理損等で239億円となり、合計で1,472億円となりました。

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比560億円(3.3%)増収の1兆7,387億円となりました。

「売上総利益」は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益はありましたが、建設・不動産において販売用不動産の整理を行ったことに伴う損失(202億円)により減益となったことに加え、豪州ドル高等を要因とした金属資源の減益等があり、前期比101億円(1.8%)減益の5,559億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、数値差異償却の増加等により、前期比144億円(3.2%)増加の4,629億円となりました。なお当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」として228億円(損失)、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として196億円(利益)をそれぞれ計上しました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権の回収による取崩し等があり、前期比62億円(36.9%)改善の106億円となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、米ドル金利の低下等により、金利収支が前期比59億円(19.3%)改善したことに加え、L N G 関連投資からの受取配当金が増加したこと等により、前期比64億円(30.9%)改善し、142億円の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、前期に比し有価証券評価損の減少はありましたが、有価証券売却益も減少した結果、前期比5億円悪化し、136億円の損失となりました。

「固定資産に係る損益」は、固定資産の減損処理等により、前期比1,287億円悪化の1,294億円の損失となりました。

「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比55億円悪化の140億円の損失となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は前期比1,497億円悪化し、920億円の損失となりました。

「法人税等」は前期比911億円好転の455億円の利益となり、「少数株主持分損益」は前期比4億円(4.2%)改善の100億円の損失となりました。一方、「持分法による投資損益」は、機械及びエネルギーにおける持分法適用関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用関連会社による利益の寄与があったこと等により、前期比43億円(23.3%)増加の229億円の利益となりましたが、固定資産の減損処理等と年金関連損益の悪化を主要因とする「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」の落ち込みをカバーできず、「臨時項目前当期純損益」は前期比539億円悪化の338億円の損失となりました。

当連結会計年度において取得した持分法適用関連会社に対する貸方のれんについて、その一括償却額18億円(税効果13億円控除後)を「臨時項目 - 貸方のれん償却益」として表示しております。これを加えた結果、当期純損益は前期比520億円悪化の319億円の損失となりました。

なお、「売上高」は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等において減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,447億円(9.0%)減収の9兆5,170億円となりました。

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、原料等市況低迷及び衣料関係価格の低迷等により、前期比547億円(6.3%)減収の8,170億円となりました。売上総利益は、ブランド関連分野を中心とした新規連結子会社の寄与及び既存連結子会社の好調等により、前期比69億円(7.4%)増益の1,003億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、前期に比し貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前期比13億円(12.0%)増益の117億円の利益となりました。セグメント別資産は、連結子会社において当連結会計年度に資産を譲り受けたことに伴う増加等があり、前連結会計年度末比119億円(3.2%)増加の3,827億円となりました。

機械カンパニー

売上高は、低効率取引の整理を行ったことに加え、欧州向け自動車取引が減少したこと等により、前期比3,397億円(19.4%)減収の1兆4,069億円となりました。売上総利益は、北米における建設機械事業が順調に回復したことに加え、同じく北米における自動車事業も好調に推移したこと等により、前期比25億円(5.2%)増益の511億円となりました。当期純損益は、固定資産の減損処理等はありませんでしたが、売上総利益の増益に加え、経費削減効果があったこと等により、前期比15億円(63.1%)増益の39億円の利益となりました。セグメント別資産は、長期債権の回収に伴う減少のほか、円高による減少影響等もあり、前連結会計年度末比565億円(11.5%)減少の4,336億円となりました。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比1,752億円(21.6%)減収の6,340億円となりました。売上総利益は、国内情報通信関連分野の強化を行ったこと等により、前期比29億円(2.9%)増益の1,055億円となりました。当期純損益は、一部連結子会社において退職金制度

変更及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う一時的な経費の増加があったことに加え、前期には多額の有価証券売却益があったことによる反動等により、前期比117億円(81.9%)減益の26億円の利益となりました。セグメント別資産は、航空機リース機体の売却及び減損の認識による有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比199億円(4.1%)減少の4,643億円となりました。

金属・エネルギーカンパニー

売上高は、金属資源において石炭関連が豪州ドル高を要因として減収となり、またエネルギーにおいては、原油及び石油製品の市況価格上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を進めたこと等による減収があり、前期比780億円(3.5%)減収の2兆1,382億円となりました。売上総利益は、金属資源において売上高の減収及び撤退した事業の影響等により減益、エネルギーにおいて国内販売が低調なことに加え、前期において一部権益を売却したことによる取扱高減少の影響等があり、前期比82億円(25.0%)減益の247億円となりました。当期純損益は、売上総利益の減益はありましたが、経費の減少やLNG関連投資からの受取配当金が増加したことに加え、持分法適用関連会社の業績好調等もあり、前期比29億円(29.2%)増益の129億円の利益となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連の海外トレード好調に伴い営業債権が増加したことに加え、資源開発関連投資の増加等もあり、前連結会計年度末比522億円(13.3%)増加の4,437億円となりました。

生活資材・化学品カンパニー

売上高は、化学品において市況価格の上昇及び有機化学品を中心にアジア向け輸出・三国取引が増加したこと等に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比849億円(4.7%)減収の1兆7,150億円となりました。売上総利益は、北米・欧州における生活資材関連事業が好調であったことに加え、化学品の国内事業が好調に推移したこと等により、前期比49億円(5.6%)増益の919億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益はありましたが、前期に比し持分法による投資損益が減少したこと等により、前期比9億円(8.0%)増益の115億円の利益となりました。セグメント別資産は、化学品の増収に伴う営業債権の増加に加え、新規連結対象会社による増加影響等もあり、前連結会計年度末比327億円(6.2%)増加の5,574億円となりました。

食料カンパニー

売上高は、持分割合の低下に伴い連結子会社が持分法適用関連会社となったことによる減収があったことに加え、低効率取引の整理を行ったこと等による減収もあり、前期比1,774億円(7.0%)減収の2兆3,451億円となりました。売上総利益は、持分割合の低下に伴い連結子会社が持分法適用関連会社となったことによる減益があったことに加え、鶏卵・豚肉等の国内相場低迷等による減益はありましたが、市販用食品関連の連結子会社が好調に推移したこと等により、前期比8億円(0.6%)増益の1,309億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、持分法適用関連会社の利益が増加したこと等により、前期比14億円(12.0%)増益の133億円の利益となりました。セグメント別資産は、新規持分法適用関連会社への追加投資を行ったことに加え、営業債権の増加等もあり、前連結会計年度末比572億円(8.7%)増加の7,116億円となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、マンション販売が概ね好調に推移したものの、建設資機材事業及び旅行関連の連結子会社において取扱高が減少したこと等により、前期比337億円(12.5%)減収の2,358億円となりました。売上総利益は、マンション販売が概ね好調に推移したものの、宅地の処分損及び早期処分を目的とした販売用不動産評価の見直しに伴う評価損を追加計上したこと等により、前期比179億円(52.8%)減益の160億円となりました。当期純損益は、売上総利益の減益に加え、固定資産の減損処理等もあり、前期比672億円悪化し、756億円の損失となりました。セグメント別資産は、販売用不動産の整理及び固定資産の減損処理等に伴い、前連結会計年度末比829億円(12.0%)減少の6,097億円となりました。

その他及び修正消去

売上高は、北米における設備資材関連事業の減収等があり、前期比12億円(0.6%)減収の2,249億円となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴い、前期比20億円(5.4%)減益の355億円となりました。当期純損益は、売上総利益の減益、年金関連損益の悪化、及び固定資産の減損処理等はありませんでしたが、前期に比し投資及び有価証券に係る損益が改善したこと等により、前期比190億円改善し、122億円の損失となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありませんでしたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比62億円(0.7%)増加の8,843億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、エネルギー及び化学品において市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比7,190億円(8.7%)減収の7兆5,238億円となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありませんでしたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比850億円(2.2%)増加の3兆9,692億円となりました。

北米

売上高は、円高による減収影響に加え、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比1,034億円(21.3%)減収の3,811億円となりました。セグメント別資産は、円高による減少影響に加え、営業債権の回収等による減少もあり、前連結会計年度末比961億円(25.8%)減少の2,763億円となりました。

欧州

売上高は、前期比ほぼ横ばい、76億円(4.8%)増収の1,672億円となりました。セグメント別資産は、航空機リース機体の売却及び減損の認識による有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比154億円(8.8%)減少の1,590億円となりました。

アジア

売上高は、エネルギーにおいて市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、円高による減収影響等があり、前期比892億円(6.5%)減収の1兆2,733億円となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比ほぼ横ばい、6億円(0.3%)増加の2,026億円となりました。

その他

売上高は、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減収となったことに加え、繊維において繊維原料の市況悪化等による減収もあり、前期比406億円(19.2%)減収の1,715億円となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比ほぼ横ばい、13億円(0.5%)減少の2,320億円となりました。

なお、上記の所在地別セグメント ~ に属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、商標権及び鉱業権の取得や、主に食料及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等による投資活動における支払に加え、財務活動における支払はありましたが、営業債権の回収を進めたこと等による営業活動における入金がこれらの支払を超過し、前連結会計年度末比454億円(8.5%)増加し、5,796億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,848億円の入金となりました。これは引き続き営業債権の回収を進めたことを主要因とするものです。営業活動全体としては、前期に比し、159億円の入金増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、553億円の支払となりました。商標権及び鉱業権等の無形資産の取得に加え、主に食料及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等による支払がありました。この結果、前期は保有株式の売却及び長期資産の回収等により、投資活動によるキャッシュ・フローは53億円の入金となっておりますが、当連結会計年度において支払に転じております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、797億円の支払となりました。財務活動全体としては、前期に比し、343億円の支払減少となっております。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記「14 セグメント情報」を参照願います。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、これまで回復をリードしてきた輸出が、円高の進展等により減速する可能性もあり、引き続き今後の経済動向には十分注意を払う必要があるものと思われま

・中期経営計画「Super A & P - 2004」の更なる推進

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは中期経営計画「Super A & P - 2004」の基本方針を継続し、2004年度をA & P戦略の総仕上げの年度と位置づけ、2005年度以降にHigh Jumpするための基盤を更にスピードを上げて構築してまいります。

その重点施策は以下のとおりです。

第一に、資産の入替・アップグレードによる収益力の向上、有利子負債の厳格なコントロールを継続し、資産の効率アップによるDER（有利子負債対資本倍率）を始めとするレシオの改善等財務体質の強化を徹底的に進めてまいります。

第二に、「生活消費関連分野」及び「中国を中心とするアジア」に軸をおき、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域、更に、新たにA & P分野とした生活資材・化学品関連分野並びに自動車関連分野の6分野2地域に、積極的に経営資源を投入します。また、バイオ・ナノを始めとした先端技術の開発、新規事業領域への取り組みを更に強化してまいります。

第三に、強固な経営体制の構築に向け、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。

第四に、A & P戦略を支える人材の確保・活性化、並びに適材適所を進める等、多様な人材の活用に向け、より柔軟な人事戦略の確立を目指します。

以上により、当社グループの発展を図り、連結純利益1,000億円規模の企業グループの構築を目指すとともに、地球環境問題への積極的な取り組みを含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

当社では、1997年にディビジョン・カンパニー制を導入し、各ディビジョン・カンパニーにおける個別リスクに対する自己管理体制を強化するとともに、リスク管理手法の高度化に取り組んでおります。当社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議する機関であるHMC(Headquarters Management Committee)の諮問機関としてALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、グループ全体のバランスシート管理及びその改善策、リスク・マネジメントに関する全社的分析及び管理手法や改善策の提言を行っております。

具体的には、主要な貸借対照表項目に対する社内コベナントを設定するとともに、各商品分野を細かく分けて、重要な商品分野については、商品毎にエクスポージャー枠、取組基準、採算基準等を設定し、各々のエクスポージャー管理を実施しております。

また当社は、RAROC(リスク調整後資本利益率)をベースにした管理手法であるRCM(Risk Capital Management)を導入し、リスクアセット額とリスクリターン率を2つの経営指標として、ポートフォリオ管理を徹底しております。

- ・ RCM(Risk Capital Management)は、リスクに主眼をおいた経営手法です。リスクを定量化したリスクアセットによるリスク総量の管理、及びリスクアセットに対するリターンであるリスクリターン率(RRI)により資産の効率性を測定し、企業価値の向上に向けた低効率資産のExit及び高効率資産への資源配分を行っております。
- ・ リスクアセット額は、資産を保有することにより起こり得る最大損失額です。統計的手法により各々の資産の特性に応じたリスク係数を設定し、資産額×リスク係数で算出しております。貸借対照表に計上されている資産だけでなく、保証や為替バランスなど会計上オフバランスとなる項目もその対象としております。
- ・ リスクリターン率は、リスクアセット額に対するリターンである当期純損益の比率で求められ、株主資本コストと比較して効率性を判断しております。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。

(1) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動などによる市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動などによるリスクを最小限に抑える方針でおります。デリバティブ商品に関する当社グループの会計処理は、連結財務諸表注記「2 重要な会計方針の要約」に記載されており、さらに連結財務諸表注記「18 金融商品」に、関連する情報が記載されております。

為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社(当社の連結子会社及び持分法適用関連会社)は、輸出入取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、先物為替予約と通貨スワップの契約を締結しております。また為替バランスを管理するために、為替リスク限度(バランス限度・損失限度)を設定し、為替バランス管理制度により契約高、債権・債務、自社リスク・他社リスク、及び短期・長期ごとに管理しております。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において、金利の変動リスクにさらされております。金利変動リスクとは、運用資産の金利感応度と負債の調達金利及び期間のミスマッチが存在する場合に、金利変動によって損益が変動するリスクをいい、概ね「残高(ポジションの大きさ)×金利変動の大きさ×期間」がリスクの要素であります。

当社においては金利変動リスクを具体的かつ客観的にコントロールするために、金利変動リスクの定量化に取り組んでおり、「Earning at Risk(EaR)」という管理手法を導入し、金利変動リスクを計測しております。EaRによる計測結果に基づき、支払利息の最高許容額として一定の枠(ロスカット枠)を設定し、このロスカット枠を遵守するためにヘッジ取引を実施しております。当社は金利変動リスクを軽減するために、主に金利スワップ契約を利用しております。EaRは毎月計測され、ロスカット枠の遵守状況等の定期的なレビューが実施されております。

商品価格リスク

当社及び一部の当社グループ会社を取り扱う原油や穀物などの商品について、相場変動による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョン・カンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、オフバランスを含めて管理しており、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定及び管理を行っております。加えて、価格ボラティリティが高く、経営に重要な影響を及ぼし得る商品については、ALM委員会で審査の上、HMCでの承認を経て特定重要商品として指定しており、損失限度についてもHMCへの報告及び承認が必要となります。特定重要商品の取扱い状況については定期的にレビューを行い、そのレビュー結果は商品バランス運用基準、管理手法等とともに定期的にALM委員会経由HMCへ報告されます。当社は、商品バランスを必要最低限の水準で維持することにより、商品価格リスクを軽減しており、かつそのヘッジ手段として、商品先物契約又は商品先渡契約などのデリバティブ商品を利用しております。また、自社物流のために保有する船腹バランスに係る海運市況変動リスクについては、特定重要商品バランスと同様に、バランス枠及び損失限度の設定・管理を実施しております。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクを受けやすい様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに対しては、デリバティブ等のヘッジは長期保有となる売却可能有価証券について有効でないため、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努めております。売却可能有価証券の公正価額は、平成15年3月31日現在1,674億円、平成16年3月31日現在1,796億円です。これらの投資の価格が10%変動したと仮定した場合、売却可能有価証券の公正価額は、平成15年3月31日時点では167億円、平成16年3月31日時点では180億円変動します。

(2) 信用リスク

当社グループには、多様な商取引活動に伴い発生する、国内外の取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係る種々の信用リスクが存在します。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。当社における信用リスクの管理手法は次のとおりです。

取引先登録制度

取引先登録基準を設け、取り組むに相応しい取引先の選別を行っております。

与信審査・限度設定とレビュー制度

・反復継続取引

財務分析・信用調査に基づき審査を行い、適切な取引限度額を設定の上、一定の限度有効期限を設けて定期的にレビュー・更新を行っております。

・中長期案件

上記に加え、契約形態・生涯採算等を加味した案件毎の取引基準を設定しております。

信用リスクの定量管理

財務分析による評点制度に加え、デフォルト率にリンクした独自の信用格付モデルによるリスクの定量化を行い、引当金やリスクアセットへの反映を通じて管理を行っております。

問題取引先

該当する特定の取引先については、経営内容の詳細な実態調査を行い、取引方針をその都度見直し、必要に応じ引当金の検討並びに計上を行っております。

(3) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱いや、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因した投資や融資その他の資産が劣化するリスクが存在します。

当社では、発展途上国との取り組みに当っては、案件毎にカントリーリスク回避策を講じるほか、特定国に対するエクスポージャー集中を防止することを目的として、(a) 発展途上国向け取引についての基本方針策定、(b) 総枠ガイドライン及び国別枠の設定、(c) 国別社内格付付与と国別与信方針の策定、等の制度を構築し、リスク管理の徹底を図っております。また、日頃から発展途上国についての社内外の情報を収集・分析し、定期的に把握する全社エクスポージャーの状況を勘案しながら、適宜国格付・与信方針・国枠の見直しを実施しております。

(4) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。投資は当社グループ最大のリスク・アセットであり、リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からのExitに対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用する上で、重要な判断を伴います。その基本方針として、当社グループでは前述のRCMの考え方を導入しております。新規投資案件については、リスクアセットベースでのNPV(Net Present Value)により、リスクに対する収益性の評価を行っております。また、既存事業のモニタリングについては、リスクリターン率による効率性を定期的にレビューすることに加え、成長性も加味した厳格な投資Exit選定基準を設定することで、タイムリーなExitの意思決定に活用しております。

(5) 競合リスク

当社グループの主要な国内取引及び海外取引は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しておりますが、それらの競合他社の中には当社グループより優れた経験、資金調達力及び技術を有しているものが存在する可能性もあります。当社は、当社グループが取り扱う商品は、価格及び品質において世界のマーケットにおいても競争力を有していると確信しておりますが、競争力を維持できる保証はありません。さらに、中国等の新興経済市場における製造業者及び商社も世界規模で競合する傾向にあり、当社グループがより厳しい競争に直面するとともに、当社グループが取り扱う商品の競争力が低下する可能性がないとはいえません。

(6) 不動産に対する減損及び評価損のリスク

当社は米国会計基準に準拠し、固定資産の減損及び販売用不動産の評価損を計上しております。当連結会計年度において、日本基準における固定資産の減損会計の早期適用を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定した物件について減損等を追加認識した結果、連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円、販売用不動産の整理損等で239億円となり、合計で1,472億円となりました。今回の減損等処理により、当社グループの不動産について現時点における必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後さらに不動産市況が悪化する、もしくは需要の減退等により固定資産が遊休状態となった場合等には、必要な処理を実行することになります。このような場合、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) ㈱ファミリーマートに対する投資について

当社は、現在連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて、㈱ファミリーマート(以下「ファミリーマート」といいます。)の株式約2,994万株(平成16年3月31日現在におけるファミリーマートの発行済株式数の31.0%に相当します。)を保有しております。東京証券取引所における平成16年3月31日現在のファミリーマート株式1株当たりの終値は3,200円であり、かかる市場価格は平成16年3月31日現在の当社グループの連結簿価に比して約34%下落しております。

ファミリーマートは当社の持分法適用関連会社として分類されております。当社が採用している米国会計基準では、持分法適用関連会社に係る株式については、公正価額の下落が一時的でない場合に減損の処理を行うものとされておりますが、公正価額の下落が一時的であるかどうかの判断は、株価の動向のみならず、投資の回収可能性の検討など、関連する全ての要素を総合的に考慮して決定するものとされております。

当連結会計年度末現在においては、当社グループによるファミリーマート株式への投資額を正当とするだけの投資の回収可能性、すなわちファミリーマート自体の収益性に加え、ファミリーマートを軸とした関連取引から当社グループにもたらされる収益性は十分であると考えております。

しかしながら、今後ファミリーマートの業績が停滞すること等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国子会社に関する訴訟について

平成13年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada(以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.(旧商号Copelco Financial Services, Inc.)(以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.(以下「Copelco」といいます。)の全株式を約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク連邦裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていなかったことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しております。なお、口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされております。

伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、本件訴訟は口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)の段階にあり、また訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴する又は当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】
特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、2003年度(平成15年度)を初年度とする中期経営計画「Super A & P(アトラクティブ アンド パワフル) - 2004」(2003年度から2004年度までの2か年計画)をスタートさせました。これまでの「A & P - 2002」における収益構造の変革および経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A & P分野・地域(生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域およびアジア地域)を中心とした収益力の強化を図り、一方で先行布石としてバイオ・ナノを始めとする先端技術への積極的な取り組みを行っております。

当社は、平成11年度以降展開してきたA & P戦略推進のための諸施策を着実に実行し、これまでに実現した資産効率の向上、財務体質の改善、高収益体質の実現を踏まえ、さらにそれを安定的・継続的、かつ発展させたものとしていくこと、加えて平成17年度に日本において強制適用となる固定資産の減損会計を平成15年度において早期適用し、将来の懸念要因を一掃したうえで、今後の安定的・継続的な収益拡大を目指し、B/S(バランスシート)構造の健全化を加速し、なお一層の財務体質の強化を進めることといたしました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績、所在地別セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」をご参照下さい。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

固定資産の減損等処理

当社は、平成16年4月2日に、平成17年度(平成18年3月期)より適用される日本基準の「固定資産の減損会計」について、当連結会計年度(平成16年3月期)において、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社においても早期適用する旨公表し、固定資産の減損処理を実行いたしました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みではありますが、日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したものについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。加えて、販売用不動産につき、資金回収を促進することを目的に売却を促進する一方、販売価格の見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。これらの結果、今回の連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円、販売用不動産の整理損等で239億円となり、合計で1,472億円となりました。平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	連結	単体
(1) 減損処理		
賃貸ビル等	595	588
社宅等共用資産	271	746
子会社保有の運営施設、ゴルフ場等	366	
子会社の処理に対する本社側での引当		284
小計	1,233	1,618

(2) 販売用不動産整理損等	239	132
(1)～(2)合計	1,472	1,750

(注) 投資不動産等に係る減損損失は、連結は(1)、単体は(1)に含めて表示しております。

上記の損失処理を除いた損益の内訳は次のとおりです。

(単位：億円、は損失)

	平成15年度 実績	4/2公表の減損等影響額 (注)1	控除後損益 (注)2
売上総利益	5,559	202	5,761
投資及び有価証券に係る損益	136	15	122
固定資産に係る損益	1,294	1,218	76
その他の損益	140	38	102
法人税等、少数株主持分損益、持分法 による投資損益及び臨時項目前損益	920	1,472	551
法人税等	455	690	235
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益	466	782	316
少数株主持分損益	100	2	103
当期純損益	319	780	461

(注) 1 4/2公表の減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

2 控除後損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

当連結会計年度における今回の減損等処理に伴う当期純損失は、上記の通り780億円であり、この結果当期純損益は、前期比520億円悪化し、319億円の損失となりました。しかしながら、今回の減損等処理に伴う損失を除いた当期純損益は461億円の利益となり、当初の計画数値である450億円の利益を上回る結果となりました。

収益

当連結会計年度より、『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆3,554億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,834億円となり、収益合計としては、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比560億円(3.3%)増収の1兆7,387億円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比101億円(1.8%)減益の5,559億円となりましたが、これには平成16年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損の202億円が含まれており、これら特殊要因を除くと実質的には100億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はネット43億円の増益(増加97億円、減少53億円)ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が42億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は99億円だったこととなります。これは、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減益、またエネルギーも国内販売が苦戦し減益となったものの、繊維ブランド関連事業、及び北米・欧州における住宅資材・タイヤ関連事業が好調であったこと、また国内情報通信関連分野の強化や、北米の建設機械事業の回復が寄与したこと等によるものです。デフレの影響や個人消費の伸び悩みの中、引き続き当連結会計年度においても収益力の着実な伸長が見られ、次期についてもA&P分野・地域を中心として十分な収益力の確保は可能であると考えております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前期比144億円(3.2%)増加の4,629億円となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はネット39億円の増加(増加80億円、減少41億円)ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減少影響額が34億円であり、これら特殊要因を除くと実質的には139億円の費用増加だったこととなります。このうち、年金関連損益(代行部分の返上に係る損益を除く)が前期比70億円と大幅に悪化しております。これは前期における株式相場下落を主要因とした資産運用の悪化により、数理差異等償却費用が前期比85億円の増加となったこと等によるものです。このほか、売上総利益の実質増益に伴い、物流費を含む支払手数料の増加(前期比28億円)をはじめとして販売促進費用などの増加があり、販売費及び一般管理費全体として前期比144億円の増加となりました。次期においては、退職金制度改革に伴う退職給付債務の減少や資産運用好転の影響等による数理差異等償却費用の大幅減少も見込まれるため、「販売費及び一般管理費」として大幅な削減が達成できると考えております。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、前期比62億円(36.9%)改善の106億円となりました。なお当連結会計年度においては、一般債権の回収による貸倒引当金の取崩額約46億円が含まれております。また、この中には、建設・不動産の与信債権に対する引当金約60億円が含まれておりますが、当連結会計年度末において建設・不動産の与信案件についての引当は処理されたと考えております。

金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額)

当連結会計年度の金融収支は、前期比64億円(30.9%)改善の142億円の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」の金利収支は、前期比59億円(19.3%)改善の247億円の費用となりました。「受取利息」は、金利低下及び貸付金回収等により前期比41億円の減少となりましたが、「支払利息」は、金利低下(平均金利が1.77%から1.46%へと0.31%低下)による改善影響額が約83億円、及び有利子負債の削減(平均残高が2兆6,846億円から2兆5,682億円へ1,164億円減少)による改善影響額が約17億円となり、前期比100億円(21.1%)の改善となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加したこと等により、前期比5億円(4.5%)増加し、105億円となりました。

その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比5億円悪化し、136億円の損失となりました。前期は銀行株を中心に有価証券評価損・売却損を447億円計上しましたが、当連結会計年度は株式市況の好転もあり、有価証券評価損・売却損は198億円に止まりました。一方、有価証券売却益は、有価証券の売却額が減少したことにより、前期の419億円から当連結会計年度においては164億円に減少しました。また、固定資産の減損等処理に伴い、投資不動産の減損損失を15億円計上したこと等に伴い、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前期比5億円の悪化となっております。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,287億円悪化し、1,294億円の損失となりました。当連結会計年度においては、固定資産の減損等処理に伴い、1,218億円の減損損失を計上しております。これに加えて、海外の航空機リース案件等において減損損失が23億円、その他固定資産の売却損14億円等がありました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比55億円悪化し、140億円の損失となりました。

持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、機械及びエネルギーにおける持分法適用関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用関連会社による利益の寄与があったこと等により、前期比43億円(23.3%)増加の229億円の利益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、下記「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

実態利益

(単位：億円、 は損失)

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	4/2公表の 減損等影響額 (注) 1	控除後損益 (注) 2	控除後損益 増減
売上総利益	5,660	5,559	202	5,761	100
販売費及び一般管理費 (注) 3	4,485	4,661		4,661	176
金利収支	307	247		247	59
受取配当金	101	105		105	5
持分法による投資損益 (注) 4	185	251		251	65
実態利益	1,155	1,007	202	1,209	53

- (注) 1 4/2公表の減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
- 2 控除後損益とは、平成15年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。
- 3 平成15年度は、代行部分返上に係る純損失3,161百万円を含んでおります。
- 4 平成15年度は、持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益を含んでおります。

当社グループの基礎収益力を表す実態利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益を合計した利益)は、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損による202億円の損失が大きく影響し、前期比148億円(12.9%)減益の1,007億円となりましたが、今回の減損等処理に伴う損失を除いた実態利益は1,209億円となり、実質的には前期比53億円の増益を達成したと考えており、当社の収益構造の変革が着実に進んでいるものと判断しております。

主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

平成15年度(平成16年3月期)の連結業績には、452社の連結子会社(国内223社、海外229社)及び193社の持分法適用関連会社(国内91社、海外102社)の合計645社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、以下の通りです。

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	621	147	474	654	940	285	33	792	759
海外現地法人損益	47	21	25	53	3	50	7	18	25
連結対象会社合計	668	169	499	708	943	235	40	774	734

黒字会社率

	平成14年度			平成15年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	263	259	522	232	270	502	31	11	20
連結対象会社数	318	333	651	314	331	645	4	2	6
黒字会社率(%)	82.7	77.8	80.2	73.9	81.6	77.8	8.8	3.8	2.4

当連結会計年度は、に記載のとおり、平成16年4月2日に公表した減損等処理を実行いたしましたので、前年度との実質的な対比を容易ならしめるため、参考値として連結対象会社での平成16年4月2日公表の減損等影響額を除いたベースの黒字会社及び赤字会社別損益を下記に記載しております。

黒字・赤字会社別損益（連結対象会社での4/2公表の減損等影響額(注)除く）

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	621	147	474	694	196	498	73	48	25
海外現地法人損益	47	21	25	53	3	50	7	18	25
連結対象会社合計	668	169	499	748	199	549	80	30	49

黒字会社率（連結対象会社での4/2公表の減損等影響額(注)除く）

	平成14年度			平成15年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	263	259	522	263	271	534	0	12	12
連結対象会社数	318	333	651	314	331	645	4	2	6
黒字会社率(%)	82.7	77.8	80.2	83.8	81.9	82.8	1.1	4.1	2.6

(注) 4/2公表の減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

今回の減損等処理は、伊藤忠商事単体だけでなく当社子会社についても適用いたしました。この結果、当連結会計年度の事業会社損益(海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ)は285億円の損失となり、前期の474億円の利益から大幅に悪化しました。また黒字会社率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)についても、前期の80.2%から77.8%へと同様に悪化しております。しかしながら、今回の減損等処理に伴う損失を除いたベースでは、事業会社損益は498億円の利益、黒字会社率は82.8%となり、前期比ではそれぞれ25億円、2.6%の増加となっております。また海外現地法人損益についても、伊藤忠インターナショナル会社を中心に堅調に推移し、前期比25億円増加の50億円の利益となりました。当連結会計年度においては、ファンド投資の精算損や航空機リース案件の減損処理等の一時的な損失の発生はありましたが、事業会社損益は総じて好調に推移したと考えております。事業会社の黒字額は今回の減損等処理に伴う損失を除いたベースで、前期比73億円増加の694億円となりました。A & P戦略に基づき、事業会社収益の強化及び赤字事業からの撤退を強力に推進してきた結果、当期の特殊要因を除いた事業会社の収益力は着実に改善・強化されていると考えております。

平成14年度及び平成15年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込損益比率 (%)	持分損益(注)1		増減理由
		平成14年度	平成15年度	
国内連結子会社				
伊藤忠ファイナンス(株)	88.33	12	41	ポケットカード(株)新規持分法適用会社化に伴い増益
伊藤忠テクノサイエンス(株)	41.45	28	35	採算管理の徹底と経費削減により営業利益増益
伊藤忠石油開発(株) (注)2	97.82	51	26	前期権益売却益あり
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	100.00	11	17	携帯電話新機種販売好調
伊藤忠プラスチック(株)	100.00	11	17	商権移管による業容拡大に伴い増収増益
伊藤忠ペトロリアム(株) (注)3	100.00	8	15	新規連結子会社好調
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.90	12	12	
伊藤忠建材(株)	75.84	9	10	機能取引拡大・経費削減・貸倒引当減少により増益
西野商事(株)	75.73	9	9	
(株)トミーヒルフィガー・ジャパン	60.00	2	7	レディース商品拡大により売上総利益増加
コンバースジャパン(株)	100.00	2	5	前期は設立初年度、当期堅調に推移

(単位：億円)

	取込損益比率 (%)	持分損益(注) 1		増減理由
		平成14年度	平成15年度	
海外連結子会社				
ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD (注) 4	100.00	75	53	石炭関連において豪州ドル高等を要因として減益
Prime Source Building Products, Inc. (注) 5	100.00	21	32	利益率大幅改善等
伊藤忠インターナショナル会社(注) 5	100.00	2	14	子会社取込損益増加
伊藤忠香港会社	100.00	9	12	消費者金融関連会社好調
伊藤忠タイ会社	100.00	6	8	化学品・食料・繊維原料等好調
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.00	5	8	紙パルプ・合成樹脂取扱増加等により増益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.00	3	6	持分法適用関連会社改善
MCL Group Ltd.	60.00	3	5	物流会社買収により増益
国内持分法適用関連会社				
(株)ファミリーマート	30.53	32	42	EC関連事業の採算改善による増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.00	33	31	引き続き好調なるも前期比では鋼管貿易やや減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.94	27	17	パルプ価格高値推移による増収も為替要因により減益
センチュリー・リーシング・システム(株)	20.13	10	10	
(株)吉野家ディー・アンド・シー	23.45	17	12	前期子会社の債務免除益あり、当期BSEの影響により減益
カブドットコム証券(株)	28.93	0	7	市況好転・シェアアップによる取扱量増加により増益
海外持分法適用関連会社				
BERKSHIRE OIL CO., LTD. (注) 3	50.00	1	8	海外原油トレード好調
Mazda Canada Inc.	40.00	8	4	主力モデル過渡期につき減益

主な赤字会社

(4/2公表の減損等影響額(注6)のある事業会社は記載を省略しております。)

(単位：億円)

	取込損益比率 (%)	持分損益(注)1		増減理由
		平成14年度	平成15年度	
国内連結子会社				
伊藤忠ファッションシステム(株)	100.00	0	9	コンテンツビジネスでの制作費用の一括償却あり減益
(株)オリゾンティ	100.00	1	2	主力小売販売低調、出店経費増等
海外連結子会社				
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	100.00	4	19	ファンド精算損の発生
航空機リース関連会社	100.00	6	13	航空機資産の減損処理等により大幅減益
ITベンチャー関連投資会社		7	8	有価証券評価損の計上
ITOCHU WOOL LTD.	100.00	3	8	市況下落等により減益
JC HOTELS (H.K.) PTY. LTD.	100.00	3	5	バリ島のテロの影響等による集客率悪化により収益悪化
韓国伊藤忠株式会社	100.00	0	4	リストラによる特別損失計上
海外持分法適用関連会社				
P. T. PURADELTA LESTARI、 P. T. PEMBANGUNAN DELTAMAS	25.00	6	17	インドネシアルピアの為替影響

- (注) 1 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が日本基準で公表している数値とは異なる場合があります。
- 2 当社は平成16年3月22日に、伊藤忠石油開発(株)のエネルギー資源開発事業を吸収しました。伊藤忠石油開発(株)は一部事業を残して存続しております。
- 3 伊藤忠ペトロリアム(株)の持分損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の持分損益を含んでおります。また、伊藤忠ペトロリアム(株)の平成14年度の持分損益には、当連結会計年度に連結子会社化したITOCHU Petroleum Co., (Singapore)Pte. Ltd.の持分損益を含んでおります。
- 4 ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD(以下IMEA)は、CI Minerals Australia Pty. Ltd.(以下CIMA)が社名変更し、ITOCHU Coal Resources Australia Pty., Ltd.(以下ICRA)とJapan Alumina Associates(Australia)Pty., Ltd.(以下JAAL)を傘下を持つ事業会社です。IMEAの平成14年度の持分損益はCIMA、ICRA、JAALを合算した数値です。
- 5 伊藤忠インターナショナル会社の持分損益には、Prime Source Building Products, Inc.の持分損益(80%)を含んでおります。
- 6 4/2公表の減損等影響額とは、平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

(2) 平成16年度(平成17年3月期)の展望

平成16年度の重点施策

当社グループは中期経営計画「Super A & P - 2004」の基本方針を継続し、平成16年度をA & P戦略の総仕上げの年度と位置づけ、平成17年度以降にHigh Jumpするための基盤を更にスピードを上げて構築してまいります。

その重点施策の内容については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

平成16年度の業績見通し

平成16年度の経営環境につきましては、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、これまで回復をリードしてきた輸出が、円高の進展等により減速する可能性もあり、引き続き今後の経済動向には十分注意する必要がありますものと思われまます。

このような経営環境下、平成16年度の連結業績を次のとおり見込んでおります。

これらの見通しにつきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

	平成16年度 通期見通し	平成15年度 実績	平成15年度 控除後損益 (注)1	平成16年度 上期見通し	平成15年度 上期実績
売上総利益	6,000	5,559	5,761	2,900	2,745
その他の収益(費用):					
販売費及び一般管理費(注)2	4,580	4,661	4,661	2,290	2,291
貸倒引当金繰入額	120	106	106	60	49
金利収支	270	247	247	130	122
受取配当金	100	105	105	60	55
その他損益	30	1,570	300	0	84
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前損益	1,100	920	551	480	254
法人税等	550	455	235	240	166
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前損益	550	466	316	240	88
少数株主持分損益(注)3	120	104	106	50	53
持分法による投資損益(注)3	280	251	251	130	157
当期純損益	710	319	461	320	192

(単位:億円、は損失)

売上高	92,000	95,170	95,170	44,000	46,755
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注)1 控除後損益とは、平成15年度実績から平成16年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成16年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理額を差し引いた実績数値です。

2 平成15年度は、代行部分返上に係る純損失3,161百万円を含んでおります。

3 平成15年度は、持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益を含んでおります。

(単位：億円)

	平成 16年度末 見通し	平成 15年度末 実績
総資産	46,000	44,873
有利子負債	25,500	25,619
ネット有利子負債	21,000	19,770
株主資本	4,900	4,229

(参考)

	平成16年度 通期見通し	平成15年度 実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

(3) 流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努めるなど調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

日本における事業会社の資金調達は、未だ間接金融が主流であり、その間接金融の太宗を邦銀に依存しております。昨今、邦銀が不良債権処理を加速して実施することに伴い、邦銀の財務体質の低下、リスクアセットの削減などにより借入環境は厳しくなっております。このような金融環境下ではありますが、当連結会計年度において、当社は日本基準における固定資産の減損会計の早期適用を実行し、より一層の資産の健全化を推進することとしました。主力銀行をはじめとする金融機関からは、当社の今回の処理に対しても、従来からの財務体質の改善を含めて評価をいただいております、積極的な融資姿勢を示していただいております。

また、資本市場からの調達にあたっては、米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス(MOODY'S)より、平成16年2月に長期格付Ba3からBa1への2ノッチ格上げを、さらにスタンダード&プアーズ(S&P)より3月に長期格付BB+からBBB-への1ノッチ格上げを取得しました。格上げ理由としては、事業環境改善による増収基調が継続していること、資本増強・期間利益積上げ・負債削減による財務体質の大幅改善がみられたこと、投融資に対するリスク管理徹底によるポートフォリオのリスク量減少が行なわれてきていることがあげられております。

当社では、社債の発行や金融機関からの借入を通じ、必要に応じて資金調達を行っております。社債につきましては、当社は発行登録制度にもとづき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は平成15年8月から平成17年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

この発行登録制度のもとで、平成15年4月に150億円(期間5年)、5月に200億円(期間3年100億円、期間7年100億円)、6月に100億円(期間4年)、10月に250億円(期間3年150億円、期間5年100億円)の合計700億円の普通社債を発行しました。平成16年3月末における当社の社債発行残高は2,591億円(当社のMTN発行残高を除く)でした。

さらに短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのミディアムタームノートプログラム(MTN)を保有しております。平成16年3月末におけるMTNの発行残高は約4億米ドルでした。

有利子負債

平成16年3月末現在のグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末比125億円減少の2兆5,619億円となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は65%と、前連結会計年度末の62%から改善しました。また、ネットDER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末の4.8倍から4.7倍へと0.1ポイント改善しました。さらに支払利息を有利子負債平均残高で控除した借入金利率は、前連結会計年度の1.77%から、当連結会計年度の1.46%へと0.31%好転しました。

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の有利子負債の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	増減
短期借入金	4,651	5,498	847
1年以内に期限の到来する長期借入金	3,385	2,790	595
1年以内に期限の到来する社債	1,873	565	1,309
流動計	9,909	8,853	1,057
長期借入金	13,369	14,148	779
社債	2,174	2,473	298
固定計	15,543	16,620	1,077
有利子負債計	25,452	25,473	20
SFAS133による公正価額への修正額 (注)	292	147	145
修正後有利子負債	25,744	25,619	125
現金、現金同等物及び定期預金	5,494	5,849	355
修正後ネット有利子負債	20,250	19,770	480

(注) SFAS133適用に伴う有利子負債の増加

金利スワップの時価評価差額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても時価を貸借対照表価額としている。

財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、Super A & P戦略に基づいたA & P分野に対する資源の配分に伴い、新規及び追加投資を行ったこと等による増加や、株価の回復に伴う増加がありましたが、固定資産及び販売用不動産の減損等処理に伴う減少、ならびに円高に伴う減少影響等もあり、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの4兆4,873億円となりました。

株主資本につきましては、円高による減少影響、並びに当期純損益が損失に転じたことに伴う減少がありましたが、株価回復に伴い未実現有価証券損益が大幅に好転したこと等による増加があり、前連結会計年度末とほぼ同水準の4,229億円となりました。

現金、現金同等物及び定期預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比480億円(2.4%)減少の1兆9,770億円となり、平成9年度の経営改善策及び平成11年度の経営改革の実行以降、初めて2兆円を切るレベルに達しました。この結果、株主資本は前連結会計年度末とほぼ同水準でしたが、ネット有利子負債が2兆円を切るレベルに達したことにより、ネットDER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末比0.1ポイント改善し4.7倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、営業債権回収等資金の回収による増加等により、前連結会計年度末比454億円増加の5,796億円となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、営業債権の回収は進みましたが、主に化学品の増収に伴う生活資材・化学品での増加等があり、前連結会計年度末比292億円増加の1兆574億円となりました。

「たな卸資産」は、販売用不動産の売却及び評価損の計上等により、前連結会計年度末比281億円減少の3,742億円となりました。

「その他の流動資産」は、主に連結子会社における短期貸付金の増加等があり、前連結会計年度末比209億円増加の2,170億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、生活資材関連、食料関連及び金融関連の持分法適用関連会社に対する新規及び追加投資等があり、前連結会計年度末比343億円増加の4,815億円となりました。

「その他の投資」は、新規投資及び株式市況の上昇による時価評価額の増加等があり、前連結会計年度末比470億円増加の3,865億円となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、長期債権の回収及び円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比513億円減少の2,082億円となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、固定資産の減損処理等により、前連結会計年度末比1,093億円減少の4,832億円となりました。

「営業債務」は、主に円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比287億円減少の9,090億円となりました。

流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、短期有利子負債並びに偶発債務に関してある時点より3ヶ月以内に期日到来する金額以上を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3ヶ月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金、現金同等物及び定期預金(5,849億円)及びコミットメントライン契約(短期2,500億円、長期2,100億円)を合計した第一次流動性準備は1兆449億円となり、前連結会計年度末より355億円増加しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)を追加した流動性準備合計は、1兆4,669億円となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3ヶ月以内に期日到来する金額)である3,959億円の3倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

流動性必要額

(単位：億円)

	平成16年3月31日現在	流動性必要額
短期有利子負債	5,498	2,749
		(5,498/6ヶ月×3ヶ月)
1年以内に返済する長期有利子負債	3,354	839
		(3,354/12ヶ月×3ヶ月)
偶発債務(持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務 実保証額)	1,486	371
		(1,486/12ヶ月×3ヶ月)
合計		3,959

第一次流動性準備

(単位：億円)

	流動性準備額
1 現金、現金同等物及び定期預金	5,849
2 コミットメントライン	4,600
第一次流動性準備合計	10,449

追加流動性準備(第二次流動性準備)

(単位：億円)

	流動性準備額
3 単体キャッシュマネジメントサービスのO/D枠空き	1,118
4 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額)	1,796
5 受取手形	1,306
第二次流動性準備合計	4,220

流動性準備総合計	14,669
----------	--------

資金の源泉

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方は、投資活動による新規支出は投資活動による売却・回収及び営業活動によるキャッシュ・フロー入金額の範囲内で実施するというものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、商標権及び鉱業権の取得や、主に食料及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等による投資活動における支払に加え、財務活動における支払はありましたが、営業債権の回収を進めたこと等による営業活動における入金がこれらの支払を超過し、前連結会計年度末比454億円(8.5%)増加し、5,796億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,848億円の入金となりました。これは引き続き営業債権の回収を進めたことを主要因とするものです。営業活動全体としては、前期に比し、159億円の入金増加となっております。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、553億円の支払となりました。商標権及び鉱業権等の無形資産の取得に加え、主に食料及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等による支払がありました。この結果、前期は保有株式の売却及び長期資産の回収等により、投資活動によるキャッシュ・フローは53億円の入金となっておりますが、当連結会計年度において支払に転じております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、797億円の支払となりました。財務活動全体としては、前期に比し、343億円の支払減少となっております。

平成14年度及び平成15年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140	797
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	56	44
現金及び現金同等物の増加額	544	454
現金及び現金同等物の期首残高	4,797	5,342
現金及び現金同等物の期末残高	5,342	5,796

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー入金額、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコントロールできないものであることから、現時点で正確に予測することは不可能ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー入金額が一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

(4) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般会社に対する保証金額の合計額です。平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の保証金額の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	2,089	1,719
実保証額	1,266	1,038
一般取引先に対する保証：		
保証総額	2,062	1,352
実保証額	1,162	655
合計：		
保証総額	4,152	3,071
実保証額	2,428	1,692

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各期末日現在において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各期末日現在における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「21 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、『財務会計基準審議会解釈指針』第46号(変動持分事業体の連結)の改訂版で規定する変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「2 重要な会計方針の要約」に記載しております。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	5,498	5,498			
長期債務(キャピタル・リースを含む)	20,781	3,354	10,358	4,974	2,095
キャピタル・リース	422	79	127	84	132
オペレーティング・リース	1,046	125	205	155	560

(5) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社における全ての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社は市場性のある株式について、帳簿価額に対する公正価額の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮した上で決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、米国『会計原則審議会意見書』第18号に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断した上で、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従い、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値などを総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加した場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があります。当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回復不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回復不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー(現在価値割引前)の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があります。当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも1年に一度の減損テストを実施しております。減損テストに当たっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があります。当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、及び昇給率、制度資産の長期期待収益率などの重要な見積りが含まれております。当社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動などの市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、A & P分野・地域への経営資源の重点配分を重点施策とし、今後成長が見込める事業分野を中心に必要に応じて設備投資を実施してまいります。

当連結会計年度において、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

オペレーティングセグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	1,058			9	63	建物賃借先：住友信託銀行(株) 賃借料：1,857百万円/年 敷金：1,547百万円
	東京本社	オフィスビル	東京都港区	3,929	10 (3)	15,500	15,233	1,129	土地賃借先：三菱信託銀行(株) ：(株)青山地所 賃借料：706百万円/年
	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	370			65	10	建物賃借先：オリックス不動産投資法人 賃借料：415百万円/年 敷金：415百万円
	伊藤忠横浜港北ビル	コンピュータセンター	横浜市都筑区	156 [34]	16	3,300	3,231	20	
	伊藤忠神戸センタービル	コンピュータセンター	神戸市北区	19 [12]	30	1,332	1,853	15	
金融・不動産・保険・物流	イトーピア岩本町2丁目ビル	オフィスビル	東京都千代田区		1	1,752	1,074	17	賃貸先：アース製薬(株) 他
	富ヶ谷1丁目ビル	オフィスビル	東京都渋谷区		1	3,053	1,372	51	賃貸先：(株)イッセイミヤケ
	相模原倉庫	営業施設	神奈川県相模原市	10			1,720		土地賃借先：(株)奥村組 賃貸先：伊藤忠食品(株)(国内子会社)

(注) 1 土地面積欄の()は賃借の面積であり、外数で記載しております。

2 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名 [事業所名]	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株) [袖ヶ浦木材センター]	営業施設 (千葉県袖ヶ浦市)	80 [40]	82	1,200	707	17	賃貸先：伊藤忠建材ウッドプロダクツ(株)
	ケミカルロジテック(株) [名古屋油槽所]	油槽所 (名古屋市港区)	11	52	150	719	23	
食料	伊藤忠食品(株) [春日井センター]	物流センター (愛知県春日井市)	3	15	1,070	634	192	
	伊藤忠食品(株) [大阪中央物流センター]	物流センター (大阪市大正区)	34 [45]	8	2,040	390	1	
	伊藤忠製糖(株) [本社工場]	砂糖精製 (愛知県碧南市)	90	91	988	1,132	2,300	
	西野商事(株) [野田センター]	配送センター (千葉県野田市)	10	6	1,212	347	68	
金融・不動産・保険・物流	イトーピア千葉(株) [イトーピア千葉ゴルフコース]	ゴルフ場 (千葉県茂原市)	20 [15]	205	3,892	81	68	
	伊藤忠ビルディング(株) [福岡ファッションビル]	オフィスビル (福岡市博多区)		3	7,022	1,937	12	賃貸先：(株)東京ソワール 他
	伊藤忠ビルディング(株) [苫小牧ショッピングセンター]	店舗 (北海道苫小牧市)		15	4,040	2,528		賃貸先：(株)イトーヨーカ堂
	(株)アイ・ロジスティクス [福住倉庫]	事務所・倉庫 (東京都江東区)		3	1,505	65	4	賃貸先：リコーロジスティクス(株)
	(株)アイ・ロジスティクス [南港航空貨物センター]	事務所・倉庫 (大阪市住之江区)		2	608	599	33	賃貸先：関ロジ(株)

(注) 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
宇宙・情報・マルチメディア	ITOCHU AirLease B.V.	航空機 (Amsterdam, Netherlands)	3				50,415	
金属・エネルギー	ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD	鉄鉱石等採掘・積出 (Western Australia, Australia)	10			1,349	16,174	
生活資材・化学品	Pacific Woodtech Corporation	合板製造 (Washington, U.S.A.)	140	200	397	946	226	

- (注) 1 ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTDは、豪州における資源開発事業会社3社を、平成16年3月31日付で統合した会社です。なお、同社の旧社名はCI Minerals Australia Pty. Ltd.で、平成16年4月1日付で社名変更したものです。
- 2 前事業年度末において、生活資材・化学品に記載していたSiam Riso Wood Products Co.,Ltd.は、子会社から関連会社に変更となったため、記載から外れております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日現在)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	
計	1,584,889,504	1,584,889,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	33	1,425,382	9	174,721	9	166,737
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1、2	104	1,425,487	28	174,749	109,771	56,966
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	158,000	1,583,487	27,492	202,241	27,492	84,458
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)4、5	1,401	1,584,889		202,241	3,954	88,412

- (注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。
 2 資本準備金による欠損てん補であります。
 3 公募による新株発行(平成14年7月25日)であります。
 新株の発行形態：有償、発行価格：363円、資本組入額：174円
 4 発行済株式の増加は、子会社の吸収分割に伴う新株発行(平成16年3月22日)によるものであります。
 分割会社の株主に対し割当交付(割当比率1:7.7876)、発行価格：339円、資本組入額：0円
 5 資本準備金の増加は、吸収分割によるものであります。
 6 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を77,020百万円取崩し、欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人・その他	計	
株主数(人)	1	166	53	1,418	432	(31)	105,894	107,964	
所有株式数(単元)	1	854,159	11,440	66,617	295,602	(114)	346,774	1,574,593	10,296,504
所有株式数の割合(%)	0.00	54.25	0.73	4.23	18.77	(0.01)	22.02	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が109単元含まれております。

- 2 「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が946単元及び478株含まれております。なお、自己株式946,478株は株主名簿上の株式数であり、このうち単元未満株式の買取請求に伴う一時的保有株式数は942,478株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	209,704	13.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	104,284	6.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	49,000	3.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	48,651	3.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	42,022	2.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	41,566	2.62
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	39,797	2.51
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	34,382	2.17
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	27,530	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	22,667	1.43
計		619,604	39.09

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、三井トラスト・ホールディングス株式会社が共同出資している年金資産等の管理信託銀行であります。

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、UFJ信託銀行株式会社、明治安田生命保険相互会社及びドイツ銀行の共同出資により設立した年金資産等の管理信託銀行であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,552,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,099,000	1,570,099	
単元未満株式	普通株式 10,296,504		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504		
総株主の議決権		1,570,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が109,000株(議決権109個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 478株、伊藤忠エネクス株式会社 768株、タキロン株式会社 975株

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	942,000		942,000	0.06
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000		2,100,000	0.13
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒 1丁目24番12号	1,401,000		1,401,000	0.09
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000		51,000	0.00
計		4,494,000		4,494,000	0.28

(注) この他、株主名簿上は当社名義であっても実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当金につきましては、安定的かつ継続的に利益還元を行うとともに、内部留保による会社の競争力の維持・強化を図ることを基本方針としております。しかしながら、当期は減損会計の早期適用に伴い、当期純損失となりましたことから、誠に遺憾ですが当期の株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	625	566	520	506	480
最低(円)	250	395	269	198	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	410	399	355	381	383	480
最低(円)	348	310	319	348	344	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		丹 羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年4月 当社業務部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社専務取締役 生活産業グループ統轄役員(兼)食糧部門長 平成9年4月 当社取締役副社長 社長補佐 経営企画担当役員(兼)海外・開発担当役員(兼)生活産業カンパニー管掌 平成10年4月 当社取締役社長 平成16年6月 現職に就任	46
代表取締役 取締役社長		小 林 栄 三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 当社情報産業部門長(兼)情報産業ビジネス部長(兼)ネットの森番人 平成12年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社常務執行役員 経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当)(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)SI・リーテイル室長(兼)ネットの森番人 平成15年4月 当社経営企画・事業・総務・法務担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成16年6月 現職に就任	29
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 営業分掌役員	加 藤 誠	昭和15年12月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社アパレル第一部門長 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)輸入繊維事業部、ファッション事業部担当役員 平成13年4月 当社取締役副社長 繊維カンパニー プレジデント 平成15年4月 当社社長補佐 繊維カンパニー プレジデント(兼)生活消費関連管掌(繊維、食料、生活資材・化学品カンパニー) 平成16年4月 現職に就任	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 職能分掌役員 チーフ フィナンシャル オフィサー チーフ コンプライ アンス オフィサー チーフ インフォメー ション オフィサー	藤 田 純 孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年10月 当社業務部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社経営企画担当役員 平成10年7月 当社財務・経理担当役員 平成11年4月 当社専務取締役 チーフ フィ ナンシャル オフィサー(兼)財務・ 経理担当役員 平成13年4月 当社取締役副社長 チーフ フィ ナンシャル オフィサー(兼)経営 企画・財務・経理・審査担当役員 平成15年4月 当社社長補佐 職能管掌(兼)チー フ フィナンシャル オフィサー (兼)チーフ コンプライアンス オ フィサー(兼)財務・経理・審査・ 人事担当役員 平成16年4月 当社社長補佐 職能分掌役員(兼) チーフ フィナンシャル オフィサ ー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 平成16年6月 現職に就任	26
代表取締役 取締役副社長	金属・ エネルギー カンパニー プレジデント	横 田 昭	昭和18年10月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー エグゼクティブ バイ ス プレジデント 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 宇宙・情報・マル チメディアカンパニー プレジ デント 平成13年4月 当社専務取締役 宇宙・情報・マル チメディアカンパニー プレジ デント 平成15年4月 当社取締役副社長 機械カンパ ニー プレジデント 平成16年4月 現職に就任	28
代表取締役 専務取締役	宇宙・情報・ マルチメディア カンパニー プレジデント	奥 田 陽 一	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社経営戦略室長 平成11年6月 当社執行役員 平成12年4月 当社経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 平成12年6月 当社取締役 平成13年4月 伊藤忠インターナショナル会社 社長(CEO 兼 COO) 平成13年6月 当社常務執行役員 平成14年4月 伊藤忠インターナショナル会社 社長(CEO 兼 COO)(兼)伊藤忠イン ターナショナル会社金属部長 平成15年4月 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー プレジデント 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 現職に就任	24
代表取締役 専務取締役	食料 カンパニー プレジデント	渡 邊 康 平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年7月 当社業務部長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年10月 当社経営企画・財務・経理・審査 担当役員補佐(経営企画担当)(兼) チーフ インフォメーション オフ ィサー 平成14年4月 当社常務執行役員 食料カンパ ニー プレジデント 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年4月 現職に就任	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	金融・不動産 ・保険・物流 カンパニー プレジデント	小 寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社テキスタイル事業部長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社常務執行役員 繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント 平成16年4月 当社金融・不動産・保険・物流カンパニー プレジデント 平成16年6月 現職に就任	35
代表取締役 常務取締役	機械 カンパニー プレジデント	竹 森 二 郎	昭和23年1月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社プラント・プロジェクト部門長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社常務執行役員 機械カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント 平成16年4月 当社機械カンパニー プレジデント 平成16年6月 現職に就任	14
代表取締役 常務取締役	生活資材・ 化学品 カンパニー プレジデント	丹 波 俊 人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社生活資材部門長(兼)生活資材・化学品カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社常務執行役員 生活資材・化学品カンパニー プレジデント 平成15年6月 現職に就任	14
代表取締役 常務取締役	経営企画 担当役員 業務部長	西 山 茂 樹	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年10月 当社宇宙・情報・マルチメディア 経営企画部長 平成13年4月 当社業務部長代行 平成13年6月 当社執行役員 平成13年10月 当社業務部長 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年6月 現職に就任	14
代表取締役 常務取締役	繊維 カンパニー プレジデント	岡 藤 正 広	昭和24年12月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社ブランドマーケティング事業部長 平成14年6月 当社執行役員 平成14年7月 当社繊維カンパニー プレジデント補佐(兼)ブランドマーケティング事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント 平成16年6月 現職に就任	29
常勤監査役		宮 串 努	昭和20年10月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社法務部長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年4月 当社常務執行役員 平成13年10月 当社人事・事業・総務・法務担当役員補佐(総務・法務担当)(兼)法務部長 平成15年6月 現職に就任	13
常勤監査役		浅 野 正 裕	昭和21年9月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社事業・審査部長代行 平成11年11月 当社リスクマネジメント室長 平成12年4月 当社リスクマネジメント部長 平成13年6月 現職に就任	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梅野 順義	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 当社入社 当社金融・不動産・保険・物流カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー 当社執行役員 当社常務執行役員 財務・経理・審査担当役員補佐(兼)経理部長 当社財務・経理・審査・人事担当役員補佐(財務・経理・審査担当)(兼)経理部長 現職に就任	27
監査役		近藤 克彦	昭和12年9月5日生	昭和35年4月 平成2年5月 平成2年6月 平成3年6月 平成6年5月 平成7年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年6月 ㈱第一銀行入行 ㈱第一勧業銀行 (現㈱みずほフィナンシャルグループ)人事第二部長 同行取締役 人事第二部長 同行常務取締役 人事企画部長 同行専務取締役 国際金融部長 同行副頭取 同行頭取 同行顧問 現職に就任	11
監査役		阪口 春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成13年4月 平成15年6月 弁護士登録(現在) 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 大阪府入札監視委員会委員長(現在) 現職に就任	11
計					392

(注) 1 監査役の近藤克彦及び阪口春男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、平成11年6月29日より意思決定・監督と執行の分離による取締役会の強化・活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおり34名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	谷村 健	名古屋支社長(兼)名古屋支社企画開発室長
常務執行役員	松本 明久	金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
常務執行役員	谷岡 諭	欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
執行役員	荒谷 勝喜	大洋州総支配人(兼)伊藤忠豪州会社社長(兼)伊藤忠豪州会社メルボルン支店長
執行役員	中西 悦朗	繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)テキスタイル・製品事業部長
執行役員	笠間 正夫	海外担当役員補佐(アジア担当)
執行役員	佐々木 清志	財務部長
執行役員	太田 徹	秘書部長
執行役員	赤松 良夫	伊藤忠インターナショナル会社EVP(兼)伊藤忠インターナショナル会社CAO(兼)伊藤忠カナダ会社社長

役名	氏名	役割
執行役員	中 川 雅 博	人事部長(兼)人事部社員相談室長
執行役員	南 谷 陽 介	化学品部門長
執行役員	田 中 茂 治	食品流通部門長
執行役員	竹 田 恆 治	関西担当役員
執行役員	中 澤 佐 市	金属・エネルギーカンパニー プレジデント補佐
執行役員	北 村 博	伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
執行役員	桑 山 信 雄	中国総代表(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長(兼)総経理(兼)BIC董事長
執行役員	秋 光 実	I T企画部長
執行役員	古 田 貴 信	プラント・プロジェクト部門長
執行役員	青 木 芳 久	食糧部門長
執行役員	井 上 裕 雄	情報産業部門長
執行役員	鈴 木 善 久	航空宇宙・電子部門長
執行役員	松 見 芳 男	先端技術戦略室長(兼)経営企画・事業・総務・法務担当役員付
執行役員	鳶 一 友	繊維カンパニー プレジデント補佐(兼)ファッションアパレル事業部長
執行役員	小 林 洋 一	金属資源・石炭部門長
執行役員	関 忠 行	食料カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー
執行役員	能 登 章 友	生鮮・食材部門長(兼)畜産部長
執行役員	山 田 豊 滋	繊維資材・ライフスタイル事業部長
執行役員	濱 口 泰 三	食料カンパニー プレジデント補佐
執行役員	金 子 信 幸	メディア事業部門長
執行役員	前 田 一 年	法務部長
執行役員	神 吉 賢 一	繊維原料事業部長
執行役員	両 角 秀 一	生活資材部門長
執行役員	井 出 健 義	自動車部門長
執行役員	塩 見 崇 夫	物流部門長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定プロセスの透明性の向上、ディスクロージャー(情報開示)、及びアカウンタビリティ(説明責任)の強化、コンプライアンス(遵法)を始めとする危機管理の徹底、信賞必罰の厳格な実施によるビジネス倫理観の維持などを図り、透明度の高い経営システム(高度なコーポレート・ガバナンス)の構築を図ることを基本方針としています。

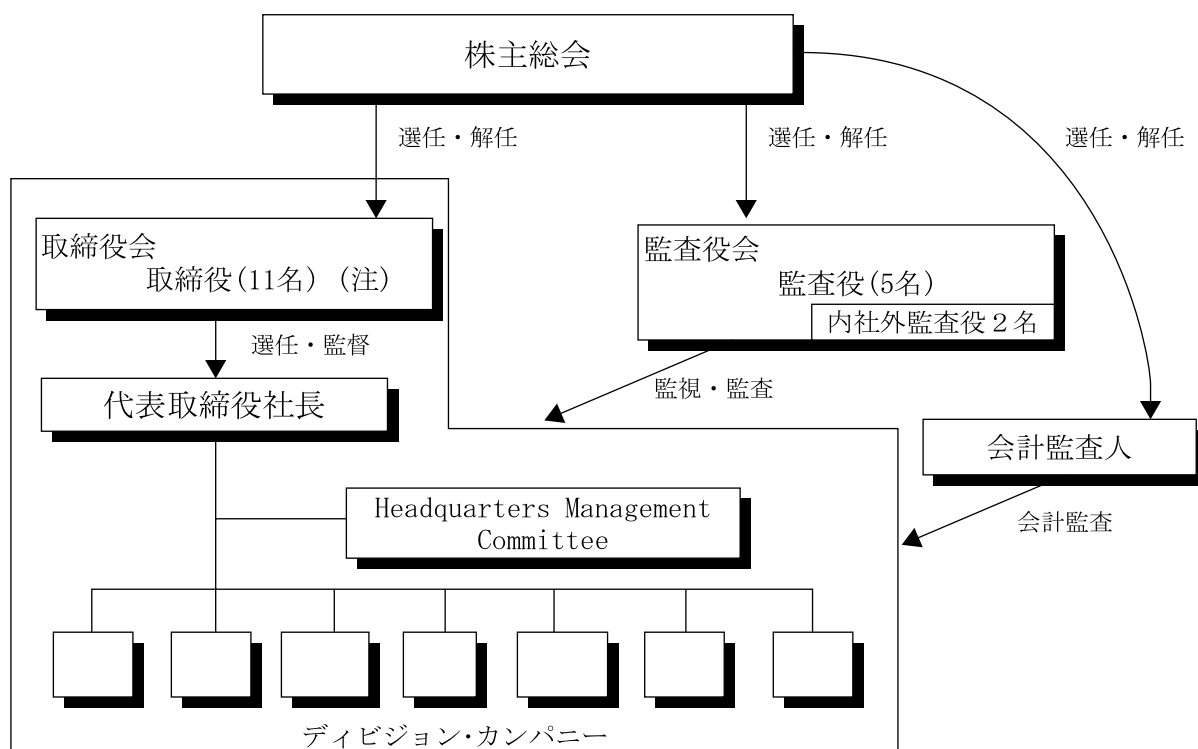
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、下記のとおりガバナンス体制を採用しています。

- ・取締役会は11名(平成16年3月末現在。平成16年6月末に12名となる予定)の取締役で構成され、実質的な討議ができる適正規模で経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。
- ・監査役会は5名の監査役(内2名は社外監査役)で構成され、取締役・執行役員の業務執行を、厳正に監視しております。特に、内部監査部門との緊密な連携及びグループ会社監査役との協働に留意して活動しております。
- ・執行役員制を採用し執行役員34名が各々の担当分野の業務執行に専念しております。
- ・社長の諮問機関としてHMC (Headquarters Management Committee)を設置し、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しています。
- ・社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行って頂いております。
- ・内部統制に関しては内部監査機関として監査部があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているか監査しております。また、コンプライアンスに関しては、「伊藤忠商事企業行動基準」を社内に周知徹底するとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とする企業倫理・コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制を強化しております。
- ・会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

当社の経営管理組織の模式図は以下のとおりです。



(注) 平成16年3月末現在。平成16年6月末に12名となる予定。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取り組み

平成15年度は、取締役会を27回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。監査役は監査役会で定められた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席並びに業務及び財産の状況調査等を通して、取締役・執行役員の職務の遂行を監査しました。コンプライアンスに関しましては、当期より「コンプライアンス委員会」を「企業倫理・コンプライアンス委員会」に改編しました。同委員会の下、グループ会社も含め、法令遵守の徹底のみならず伊藤忠企業理念及び企業行動基準の周知徹底を図るため、教育・研修を継続するとともに、コンプライアンス状況につきモニター・レビューを実施する等、コンプライアンス体制の一層の充実強化を進めました。

役員報酬の内容

平成15年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
取締役及び監査役に支払った報酬	15	372	7	80	22	452
平成14年度の株主総会承認に基づき支給した退職慰労金	4	386	2	30	6	416

(注) 1 平成16年3月末現在の人員数は取締役11人、監査役5人です。

(注) 2 株主総会の決議による報酬限度額
 取締役 月額 90百万円
 (平成2年6月28日 株主総会決議)
 監査役 月額 9百万円
 (平成6年6月29日 株主総会決議)

監査報酬の内容

平成15年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は、次のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 85百万円

上記以外の報酬の金額 14百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、監査周辺業務(社債発行におけるコンフォート・レターの作成等)に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用、以下『連結財務諸表規則』という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下『米国会計基準』という。)に基づいて作成しております。

セグメント情報に含まれる所在地別セグメント情報、海外売上高及び連結附属明細表については、『連結財務諸表規則』に基づいて作成し、注記しております。

連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。)に基づいて作成しております。

なお、第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の『財務諸表等規則』に基づき、第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の『財務諸表等規則』に基づいて作成しております。

財務諸表の記載金額は、第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は百万円未満の端数を切り捨てて表示し、第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等の借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新日本監査法人により監査を受けており、平成15年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表について、また、第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の連結財務諸表についての独立監査人は次のとおり変更となっております。

平成14年度(連結) 監査法人トーマツ並びに新日本監査法人

平成15年度(連結) 監査法人トーマツ

また、平成15年度(連結)より『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用し、これに伴い平成14年度(連結)の連結損益計算書を修正再表示しております。このため、平成14年度(連結)の連結財務諸表に係る監査報告書を監査法人トーマツより再受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産：					
現金及び現金同等物	2,7	534,156		579,565	
定期預金	7	15,216		5,297	
有価証券	2,3, 7	40,879		42,302	
営業債権：	7				
受取手形		145,764		130,562	
売掛金	20	907,315		948,795	
貸倒引当金	2,5	24,816		21,937	
計		1,028,263		1,057,420	
関連会社に対する債権		98,157		83,709	
たな卸資産	2,7	402,242		374,171	
前渡金		40,398		46,739	
前払費用		17,952		20,658	
繰延税金資産	2,12	31,812		36,279	
その他の流動資産		196,103		217,039	
流動資産合計		2,405,178	53.61	2,463,179	54.89
投資及び長期債権：					
関連会社に対する 投資及び長期債権	2,4, 7	447,155		481,451	
その他の投資	2,3, 7,8	339,527		386,522	
その他の長期債権	7,20	465,548		382,872	
貸倒引当金	2,5	206,050		174,662	
投資及び長期債権合計		1,046,180	23.32	1,076,183	23.98
有形固定資産：	2,7, 8,20				
土地		264,825		158,584	
建物		298,215		317,596	
機械及び装置		250,107		260,272	
器具及び備品		49,467		53,528	
建設仮勘定		6,322		7,875	
計		868,936		797,855	
減価償却累計額		276,439		314,692	
有形固定資産合計		592,497	13.21	483,163	10.77
のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)	2,6	71,190	1.58	110,751	2.47
前払年金費用	2,10	225,732	5.03	183,743	4.09
長期繰延税金資産	2,12	89,585	2.00	129,101	2.88
その他の資産		56,043	1.25	41,162	0.92
資産合計		4,486,405	100.00	4,487,282	100.00

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債：					
短期借入金	7,9	465,108		549,809	
一年以内に期限の 到来する長期債務	7,9	525,831		335,444	
営業債務：					
支払手形	7	168,310		154,902	
買掛金		769,403		754,147	
計		937,713		909,049	
関連会社に対する債務		36,058		42,941	
未払法人税等	12	19,505		18,275	
未払費用		88,407		92,240	
前受金		44,164		53,467	
繰延税金負債	2,12	1,149		208	
その他の流動負債		143,297		143,714	
流動負債合計		2,261,232	50.40	2,145,147	47.81
長期債務	7,9, 20	1,637,916	36.51	1,757,313	39.16
退職給与及び年金債務	2,10	22,383	0.50	21,512	0.48
長期繰延税金負債	2,12	9,528	0.21	13,261	0.30
契約残高及び偶発債務	21				
少数株主持分		129,126	2.88	127,183	2.83
資本：					
資本金(普通株式)	15	202,241		202,241	
授權株式数 3,000,000,000株					
発行済株式総数					
平成14年度 1,583,487,736株					
平成15年度 1,584,889,504株					
資本剰余金	15,16	136,842		136,915	
利益剰余金：	16				
利益準備金		3,212		3,450	
その他の利益剰余金		143,014		106,958	
累積その他の包括利益(損失)	2,3, 10, 12,17	58,408		25,982	
自己株式		681		716	
自己株式数 平成14年度 2,133,695株 平成15年度 2,582,665株					
資本合計		426,220	9.50	422,866	9.42
負債及び資本合計		4,486,405	100.00	4,487,282	100.00

「連結財務諸表注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 修正再表示後(注記2)		平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	対収益比 (%)	金額(百万円)	対収益比 (%)
収益：	2,20				
商品販売等に係る収益		1,312,657		1,355,372	
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高 平成14年度：10,461,620百万円 平成15年度：9,516,967百万円)	2,4, 14	370,131		383,375	
計			100.00		100.00
商品販売等に係る原価		1,682,788	66.36	1,738,747	68.03
売上総利益	14	566,037	33.64	555,895	31.97
その他の収益(費用)：					
販売費及び一般管理費	20	448,473		462,894	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る清算損失	2,10			22,767	
厚生年金基金の代行部分返上に 係る返還差額	2,10			19,606	
貸倒引当金繰入額		16,845		10,624	
受取利息		16,939		12,819	
支払利息		47,594		37,562	
受取配当金		10,076		10,528	
投資及び有価証券に係る損益	3,8, 19	13,182		13,633	
固定資産に係る損益	8	755		129,432	
その他の損益	2,11	8,528		13,982	
計		508,362	30.21	647,941	37.26
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び 臨時項目前損益		57,675	3.43	92,046	5.29
法人税等：	2,12				
当期税金		31,287		31,122	
繰延税金		14,365		76,579	
計		45,652	2.72	45,457	2.61
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益		12,023	0.71	46,589	2.68
少数株主持分損益		10,484	0.62	10,042	0.58
持分法による投資損益	4	18,539	1.10	22,859	1.32
臨時項目前当期純損益		20,078	1.19	33,772	1.94
臨時項目 貸方のれん償却益 (税効果1,271百万円控除後)	2			1,828	0.10
当期純損益		20,078	1.19	31,944	1.84

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 修正再表示後(注記2)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		対収益比 (%)	金額(百万円)	
1株当たり臨時項目前 当期純損益：	2,13					
基本的		13.12円		21.36円		
潜在株式調整後		13.12円				
1株当たり当期臨時項目 貸方のれん償却益 (税効果後)：						
基本的				1.16円		
潜在株式調整後						
1株当たり当期純損益：						
基本的		13.12円		20.20円		
潜在株式調整後		13.12円				

「連結財務諸表注記」参照

【連結資本勘定増減表】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金：	15		
期首残高 (平成14年度 1,425,487,736株) (平成15年度 1,583,487,736株)		174,749	202,241
公募による新株式発行 (平成14年度 158,000,000株)		27,492	
新株式発行による少数株主持分の取得 (平成15年度 1,401,768株)			
期末残高 (平成14年度 1,583,487,736株) (平成15年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
資本剰余金：	15,16		
期首残高		111,348	136,842
公募による新株式発行		27,285	
新株式発行による少数株主持分の取得			141
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		1,791	82
自己株式処分差益			14
期末残高		136,842	136,915
利益剰余金：	16		
利益準備金：			
期首残高		3,410	3,212
利益準備金繰入額		16	301
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		214	63
期末残高		3,212	3,450
その他の利益剰余金：			
期首残高		128,468	143,014
当期純損益		20,078	31,944
支払配当金		7,521	3,956
利益準備金繰入額		16	301
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		2,005	145
期末残高		143,014	106,958
累積その他の包括利益(損失)：	2,3, 10,12 ,17		
期首残高		20,264	58,408
その他の包括利益(損失)		38,144	32,426
期末残高		58,408	25,982
自己株式：			
期首残高		43	681
増減		638	35
期末残高		681	716
資本合計		426,220	422,866
包括利益(損失)：			
当期純損益	2,3, 10,12 ,17	20,078	31,944
その他の包括利益(損失)		38,144	32,426
当期包括利益(損失)		18,066	482

「連結財務諸表注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純損益		20,078	31,944
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		33,794	40,184
貸倒引当金繰入額		16,845	10,624
投資及び有価証券に係る損益		13,182	13,633
固定資産に係る損益		755	129,432
持分法による投資損益(受取配当金差引後)		12,104	17,310
繰延税金		14,365	76,579
少数株主持分損益		10,484	10,042
臨時項目 貸方のれん償却益			1,828
資産・負債の変動			
営業債権の減少		102,408	81,657
関連会社に対する債権の減少		21,308	9,747
たな卸資産の減少		20,780	26,592
営業債務の減少		40,105	12,394
関連会社に対する債務の増減		331	5,429
その他		32,616	2,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,843	184,780
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産等の取得額		47,310	71,735
有形固定資産等の売却額		30,754	23,789
関連会社に対する投資及び 長期債権の増加 純額		8,558	8,546
投資の取得額		47,335	46,611
投資の売却額		43,354	38,998
子会社株式の売却額		4,385	2,098
長期債権の発生額		52,797	56,409
長期債権の回収額		70,116	53,634
定期預金の減少 純額		2,573	9,769
有価証券の増減 純額		10,071	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,253	55,300

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期債務による調達額		483,477	602,557
長期債務の返済額		620,534	627,925
短期借入金の減少 純額		22,205	47,543
普通株式発行による入金額		54,777	
少数株主への株式発行による入金額		1,405	393
支払配当金		7,521	3,956
少数株主に対する配当金の支払額		3,164	3,270
自己株式の増減 純額		276	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		114,041	79,695
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額		5,633	4,376
現金及び現金同等物の増加額		54,422	45,409
現金及び現金同等物の期首残高		479,734	534,156
現金及び現金同等物の期末残高		534,156	579,565
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		49,915	42,204
法人税等支払額		35,162	30,808
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
保有有価証券による退職給付信託設定額	10	52,358	
年金資産の返還による受入額	10		25,618
株式移転による新株式取得額		3,054	628
営業譲渡による資産の交換			
交換に供した諸資産			5,630
交換に供した諸負債			92
取得した諸資産			5,538

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当連結財務諸表を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(注)に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠した場合の「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」(“以下、「税引前損益」という”)に対する影響額であり、当期純損益に対する影響額ではありません。

(注) 1 米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準には『財務会計基準審議会基準書(FASB Statements)』、『会計原則審議会意見書(APB Opinions)』、『会計研究公報(Accounting Research Bulletins)』等があります(“以下、「米国会計基準」という”)。

2 ただし、連結財務諸表注記「14 セグメント情報」に含まれる所在地別セグメント情報、海外売上高及び連結附属明細表については、本邦連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書(平成14年度における連結キャッシュ・フロー表)及び連結附属明細表からなっております。

(2) 連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、平成15年度より米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式(シングル・ステップ)により表示しており、これに伴い平成14年度の連結損益計算書も同様の形式により組替表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費(厚生年金基金の代行部分返上に係る損益を含む)」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、平成14年度及び平成15年度それぞれ100,719百万円及び79,216百万円です。

(3) 区分表示

営業債権・債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権・債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

持分法による投資損益の表示

連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「少数株主持分損益」の後に独立項目として表示しております。

(4) 会計処理基準

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、『発生問題専門委員会(EITF)』第91-5号(原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引)に基づき、その交換があった期に認識しております。本会計処理による税引前損益影響額は、平成14年度748百万円(損失)、平成15年度519百万円(利益)です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、『財務会計基準審議会基準書』第87号(事業主の年金会計)に基づき処理しております。また、厚生年金基金の代行部分返上については、『財務会計基準審議会基準書』第88号(給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理)及び『発生問題専門委員会(EITF)』第032号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)に基づき処理しております。本会計処理による税引前損益影響額は、平成14年度2,026百万円(損失)、平成15年度23,031百万円(損失)です。

また、子会社株式を退職給付信託に拠出した際に発生した設定損益を認識しております。本会計処理による税引前損益影響額は、平成14年度6,634百万円(利益)です。

新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。本会計処理による税引前損益影響額は、平成14年度357百万円(利益)です。

延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係わる利益については、すべて販売時に認識しております。

役員賞与

利益処分にかえ、発生主義により各期の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。本会計処理による税引前損益影響額は、平成14年度902百万円(損失)、平成15年度849百万円(損失)です。

のれんの償却

のれんについては、『財務会計基準審議会基準書』第142号(のれん及びその他の無形資産)に基づきその償却をしておりません。本邦において、平成14年度及び平成15年度にのれんの償却を行った場合との比較による当期純損益影響額は、それぞれ4,796百万円(利益)及び5,203百万円(利益)です。

なお、平成15年度において発生した関連会社投資に関する貸方のれんについて、『財務会計基準審議会基準書』第141号(企業結合)の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円(税効果1,271百万円控除後)であり、平成15年度の連結損益計算書上、「臨時項目貸方のれん償却益」として表示しております。

連結財務諸表注記

1 経営活動の状況

当社は、日本有数の総合商社です。「国際総合企業」として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取り扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、当連結財務諸表を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、圧縮記帳、退職給与及び年金、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

連結の基本方針及び関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日でありますので、各勘定の連結に当たっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、子会社に該当するかの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

関連会社(通常、当社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分(投資差額)については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、每期減損のテストを実施しております。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、『財務会計基準審議会基準書』第52号(外貨換算)に基づき換算しております。当基準書に基づき、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益(損失)」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

収益

当社及び子会社は、平成15年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用し、これに伴い平成14年度の連結損益計算書を修正再表示しております。EITF第99-19号によると、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額にて表示しております。また、収益を純額にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。EITF第99-19号の適用による収益の表示は、売上総利益、当期純損益、株主資本に影響を与えるものではありません。

売上高

当社及び一部の子会社は、商取引において取引の当事者(PRINCIPAL)として、または代理人(AGENT)として営業しております。取引の当事者として会社が行う商取引の中には、商品の受け渡しを行わずに決済を行い、商品の所有権が移転するものがあります。当連結損益計算書に表示した売上高は、取引の当事者としての商取引(不動産の販売を含む)並びに代理人としての商取引からなっております。当連結損益計算書における売上高は、日本の会計慣行に従い表示しており、米国会計基準によるところの売上高、収益とは一致しません。同売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、収益と同義でもこれに替わるものでもありません。同時に業績指標や営業・投資・財務活動の結果としての流動性やキャッシュ・フローの状況を示すものでもありません。

法人税等

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第109号(法人所得税の会計処理)に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(当初決済期日が3か月以内)をいい、短期定期預金を含んでおります。

有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき『財務会計基準審議会基準書』第115号(特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)に基づく評価並びに会計処理を行っております。基準書第115号は特定の有価証券をその保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益(損失)」に含めることを要求しております。原価は、移動平均法で計算しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるかどうかの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定されます。

たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により表示しております。

減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第114号(貸付金の減損に関する債権者の会計処理)及び第118号(貸付金の減損に関する債権者の会計処理 - 収益の認識と開示 - 基準書第114号の改訂)に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割り引いた金額、もしくは客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合にはその公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

長期性資産の評価

長期性資産については、『財務会計基準審議会基準書』第144号(長期性資産の減損または処分に関する会計処理)に基づき、保有・使用される長期性資産については、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、将来キャッシュ・フロー(現在価値に割引かれた額ではない)を見積り、この総額が帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額(処分費用控除後)のいずれか低い額により評価しております。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、平成14年度より『財務会計基準審議会基準書』第141号(企業結合)及び基準書第142号(のれん及びその他の無形資産)を適用しております。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。基準書第142号は、のれんの規則的償却を中止し、少なくとも年に一度及び減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で報告単位を基礎とした減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産をそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ『財務会計基準審議会基準書』第144号(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に従って減損のテストを行うことを要求しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産についてはのれん同様償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

当社及び子会社は、平成15年度において発生した関連会社投資に関する貸方ののれんについて、基準書第141号の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円(税効果1,271百万円控除後)であり、平成15年度の連結損益計算書上、「臨時項目 貸方ののれん償却益」として表示しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、平成13年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)及び『財務会計基準審議会基準書』第138号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂)を適用しております。

基準書第133号及び第138号は、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として財務諸表に計上することを要求しております。

デリバティブのキャッシュ・フローまたは公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理されます。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類され、公正価額で貸借対照表に計上されます。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上されます。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上されます。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続されます。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上されます。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額もしくはキャッシュ・フローの変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上されます。

損益もしくは「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、基準書第133号及び第138号で規定されているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期毎に評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上されます。

撤退又は処分活動に関して発生するコスト

平成14年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第146号(撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理)が公表されました。基準書第146号は、平成15年1月1日以降に行った撤退又は処分活動に関連するコストの負債認識について、撤退計画の決定時ではなく、負債の発生時に認識されるとしております。また基準書第146号は撤退又は処分活動に関して発生する負債の測定に、公正価額を用いることも要求しております。基準書第146号を適用することにより、当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

資産の除却債務

平成13年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第143号(資産除却債務の会計処理)が公表されました。基準書第143号は、長期性資産の除却債務と関連する除却費用の会計処理及び開示を扱っており、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号はそのような資産除却債務を負った期間に、公正価額の合理的な見積りが可能であれば、公正価額にてその債務を認識することを要求しております。当社及び子会社は、平成15年4月1日に開始する連結会計年度から基準書第143号を適用いたしました。基準書第143号を適用することにより当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

厚生年金基金代行部分の返上

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会(EITF)』第03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)について最終的な合意に至りました。EITF第03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価額の差額は損益(「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、平成15年3月に、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除認可を受けております。当社は、平成16年1月に残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する認可を受け、平成16年3月に、代行部分に係る残余の給付債務(過去の勤務によって獲得された金額)及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産を、政府に返上しました。この返上により平成15年度に認識した「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」は22,767百万円(損失)であり、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」は19,606百万円(利益)です。

子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

1株当たり当期純損益

基本的1株当たり当期純損益は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純損益は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

包括利益(損失)

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第130号(包括利益の報告)に基づき、包括利益(損失)及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益(損失)には、当期純損益のほかに、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

保証債務

平成14年11月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第45号(保証人の会計処理及び保証に関する開示)が公表されました。解釈指針第45号は、保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債を認識することを要求しております。当社及び子会社は、平成15年1月1日以降に引き受ける保証について、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。保証債務に関する事項については、連結財務諸表注記「21 契約残高及び偶発債務」を参照下さい。

変動持分事業体

平成15年1月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第46号(変動持分事業体の連結)が公表され、同年12月に解釈指針第46号の改訂版(以下、解釈指針第46号改)が公表されました。解釈指針第46号改は、特定の性格を有する資本を持つ事業体を、変動持分事業体と定義付け、当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者が当該事業体を連結することを要求しております。変動持分とは当該事業体の資産及び負債の公正価額の変動から生じる経済的な損益を享受する権利又は負担する義務であります。当社及び子会社は、平成15年度より全ての事業体に対して解釈指針第46号改を適用しております。解釈指針第46号改を適用することにより、当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体は解釈指針第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の平成16年3月31日現在の総資産及び最大エクスポージャーは56,966百万円及び22,673百万円であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 組替

当社は平成15年度の表示形式に合わせるために、平成14年度の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券の内、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における種類毎の情報は次のとおりです。

		平成15年3月31日			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：					
売却可能有価証券：					
債券		7,044	1	580	6,465
小計		7,044	1	580	6,465
満期保有有価証券：					
債券					
合計		7,044	1	580	6,465
その他の投資：					
売却可能有価証券：					
株式		146,774	18,086	15,801	149,059
債券		11,849	54	24	11,879
小計		158,623	18,140	15,825	160,938
満期保有有価証券：					
債券		849			849
合計		159,472	18,140	15,825	161,787
		平成16年3月31日			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：					
売却可能有価証券：					
債券		8,626	1	1	8,626
小計		8,626	1	1	8,626
満期保有有価証券：					
債券		1			1
合計		8,627	1	1	8,627
その他の投資：					
売却可能有価証券：					
株式		97,462	70,177	158	167,481
債券		3,590	42	181	3,451
小計		101,052	70,219	339	170,932
満期保有有価証券：					
債券		50			50
合計		101,102	70,219	339	170,982

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在においてそれぞれ34,414百万円及び33,675百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、平成14年度及び平成15年度においてそれぞれ1,483百万円の利益及び1,897百万円の利益です。

平成16年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	平成16年3月31日					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
有価証券：						
売却可能有価証券：						
債券	58	1			58	1
	58	1			58	1
満期保有有価証券：						
債券						
その他の投資：						
売却可能有価証券：						
株式	777	158			777	158
債券	2,563	181			2,563	181
	3,340	339			3,340	339
満期保有有価証券：						
債券						

平成16年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	8,626	8,626
1年超5年以内	2,344	2,262
5年超10年以内	776	725
10年超	470	464
	12,216	12,077
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	1	1
1年超5年以内	46	46
5年超10年以内	4	4
10年超		
	51	51

平成14年度及び平成15年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は20,028百万円及び10,541百万円であり、損失総額は9,319百万円及び185百万円です。平成15年度における売却可能有価証券の売却による売却収入は21,225百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の顧客や仕入先などに対する非上場の投資及び長期差入保証金などによって構成されております。平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の残高は177,740百万円及び215,540百万円です。

4 関連会社に対する投資

関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
流動資産	1,692,593	2,085,865
その他の資産(主として有形固定資産)	1,947,672	2,024,308
計	3,640,265	4,110,173
流動負債	1,584,428	1,907,846
その他の負債(主として長期債務)	1,292,655	1,285,738
純資産	763,182	916,589
売上高	4,596,262	5,049,194
当期純利益	43,387	55,311
持分法による投資損益	18,539	22,859
受取現金配当	6,435	5,549

上記の流動資産、流動負債及びその他の負債の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
売上高	562,810	642,112
仕入高	176,187	143,984

当社及び子会社は、重要な影響力を行使しうる、あるいは議決権所有割合が20%以上50%以下の関連会社への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、センチリー・リーシング・システム(株) 20.1%、伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 50.0%、伊藤忠エネクス(株) 40.1%、(株)ファミリーマート 31.0%等が含まれております。(内は平成16年3月31日現在の当社の議決権所有割合です。)

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、平成15年3月31日現在235,738百万円、平成16年3月31日現在280,282百万円です。また、これらの市場価格は、平成15年3月31日現在127,637百万円、平成16年3月31日現在231,624百万円です。

関連会社に対する投資に係る投資差額については、連結財務諸表注記「6 のれん及びその他の無形資産」をご参照下さい。

5 減損を認識した債権及び貸倒引当金

平成14年3月31日現在、平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における貸倒引当金の残高は、それぞれ275,911百万円、230,866百万円及び196,599百万円となっております。平成15年度における貸倒引当金繰入額、貸倒引当金取崩額及びその他増減は、それぞれ10,624百万円、36,812百万円及び8,079百万円(減少)となっております。その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。平成14年度の貸倒引当金の期中増減は、45,045百万円の減少でした。

基準書第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の残高は264,843百万円及び219,923百万円であり、これに対して設定した引当金は、それぞれ190,883百万円及び158,663百万円であり、減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

平成14年度及び平成15年度における減損を認識した債権の期中平均残高は292,959百万円及び245,049百万円です。減損を認識した債権において、平成14年度及び平成15年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

6 のれん及びその他の無形資産

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)		平成16年3月31日 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	20,240	6,946	23,744	6,612
ソフトウェア	35,356	17,100	40,429	20,434
鉱業権	11,872	1,436	26,486	2,578
その他	13,567	4,731	18,801	6,325
合計	81,035	30,213	109,460	35,949

平成15年度において取得した償却対象の無形資産は30,102百万円であり、このうち主なものは、鉱業権14,516百万円、商標権5,323百万円及びソフトウェア6,196百万円です。平成15年度に取得した償却対象となる鉱業権、商標権及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ18年、20年及び5年です。商標権及びソフトウェアは主に定額法、鉱業権は主に生産高比例法により償却しております。

平成14年度及び平成15年度における無形資産の償却費はそれぞれ9,800百万円及び9,513百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成17年	9,735
平成18年	9,356
平成19年	6,553
平成20年	4,603
平成21年	3,706

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
借地権	1,119	1,883
商標権その他	3,746	5,619
合計	4,865	7,502

平成15年度において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権2,213百万円です。

当社及び子会社は、基準書第142号の適用により、平成14年4月1日にのれんの償却を中止し、平成14年度及び平成15年度において減損テストを実施しました。この結果、帳簿価額が公正価値を超過していたのれんにつき、平成14年度及び平成15年度において、それぞれ1,077百万円及び474百万円の減損を認識しております。

平成15年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	機械 (百万円)	宇宙・情報・マルチ メディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不動産・保 険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成15年3月31日残高	2,535	1,362	7,311	20	-	4,275	15,503
取得	511	13,349	68	-	-	1,035	14,963
減損	-	-	-	-	-	474	474
その他増減 (注) 1	60	1,074	843	20	144	549	254
平成16年3月31日残高	2,986	15,785	6,536	-	144	4,287	29,738

(注) 1 その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2 「繊維」及び「金属・エネルギー」については、平成15年3月31日及び平成16年3月31日ともにのれんの残高はありません。

平成14年度においては、関連会社に対する投資に係るのれんを上記に含めて表示してはしましたが、平成15年度より除外しております。平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ133,480百万円及び136,342百万円です。

7 担保に差し入れた資産

次の資産を担保に差し入れております。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	40	288
有価証券	66	58
営業債権等	60,845	24,358
たな卸資産	1,470	1,441
投資及び長期債権	140,531	129,376
有形固定資産	112,593	105,912
合計	315,545	261,433

被担保債務は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
短期借入金	20,420	22,248
長期債務	222,906	191,999
保証債務等	60,439	53,196
合計	303,765	267,443

上記のほかに、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差し入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差し入れております。しかし、その担保に差し入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供(あるいは、担保の追加設定または保証人の追加)を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金(偶発債務より発生する債務を含む)または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

8 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、平成14年度2,150百万円、平成15年度125,343百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル・ゴルフ場等運営施設及びその他セグメントの国内における賃貸ビル及び未利用等の資産です。認識しました減損は、主に賃貸ビルに係る賃料水準の回復の遅れ及び日本における地価の継続的な下落等に起因するものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法及び第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。平成15年度における減損額オペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	平成15年度 (百万円)
繊維	188
機械	1,913
宇宙・情報・マルチメディア	1,330
生活資材・化学品	7
食料	1,035
金融・不動産・保険・物流	91,920
その他	28,950
合計	125,343

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成14年度583百万円、平成15年度1,457百万円の投資不動産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は、金融・不動産・保険・物流セグメント及びその他セグメントの国内における開発を目的に保有している土地です。減損の理由は主に日本における地価の継続的な下落によるものです。

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在、金利スワップ契約を付している長期債務合計金額は、1,108,184百万円及び1,344,765百万円となっております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7 担保に差し入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成17年	335,444
平成18年	535,393
平成19年	500,369
平成20年	210,609
平成21年	286,790
平成22年以降	209,500
合計	2,078,105

当社は安定的な運転資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しており、平成16年3月31日現在、契約金額は460,000百万円(短期250,000百万円、長期210,000百万円)で、全額が未使用となっております。

10 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、厚生年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんど全ての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また制度資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。なお、一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会(EITF)』第03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)について最終的な合意に至っております。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価額の差額は損益(「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。平成16年3月に、当社及び一部の子会社は厚生年金基金の代行部分について政府への移転が完了しており、政府へ移転された当該債務及び資産の公正価額の差額は19,606百万円であります。

当社においては、厚生年金基金について代行部分の返上後に伊藤忠企業年金基金に移行するとともにキャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行っており、これにより給付債務が減額し未認識の過去勤務債務が発生しております。また、厚生年金基金の代行部分返上、退職年金制度の改訂及び当期の株価上昇にともなう年金資産の増加により年金資産が給付債務を超過する状態になったため、当社は超過資産の一部の返還を受けました。なお、返還を受けた年金資産の公正価額は株式25,618百万円、現金5,080百万円であります。

また、当社は適格退職年金について、平成15年7月に将来分の一部を確定拠出年金制度に移行しました。

平成15年12月に米国財務会計基準審議会は、『財務会計基準審議会基準書』第132号(年金及び他の退職給付に関する事業主の開示)の改訂版(以下、基準書第132号改)を公表しました。基準書第132号改は、退職年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものです。それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。基準書第132号改は、従来の基準書第132号の開示に関する要求事項を包含するものであり、年金資産、給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する純期間年金費用について追加的な開示を要求しております。基準書第132号改は、平成15年12月15日以降に終了する会計年度から適用されます。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

平成14年度及び平成15年度における給付債務及び制度資産の公正価額の増減は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	327,480	336,246
勤務費用	10,967	9,511
利息費用	7,830	7,596
従業員による拠出額	1,644	1,025
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	-	25,782
数理差異	2,414	9,715
給付額	8,792	13,232
為替換算調整額	140	173
その他	609	39,125
予測給付債務の期末残高	336,246	266,697
制度資産の増減：		
期首残高	313,237	308,102
制度資産の実際収益	85,677	74,243
事業主による拠出額	88,195	18,045
従業員による拠出額	1,644	1,025
給付額	8,792	13,232
為替換算調整額	68	68
その他	437	49,084
期末残高	308,102	339,031
各年度末の年金財政状態	28,144	72,334
未認識の数理差異	262,264	141,110
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	27,416	49,967
認識済の前払年金費用 / 退職給与及び年金債務	206,704	163,477

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
最小年金債務の認識に伴う調整： 累積その他の包括損失(税効果調整前)	3,355	1,246
連結貸借対照表純計上額	203,349	162,231
前払年金費用	225,732	183,743
退職給与及び年金債務	22,383	21,512
累積給付債務の期末残高	325,198	264,644
数理計算上の前提条件 - 退職給付債務：		
割引率(%)	2.40	2.40
制度資産の長期期待収益率(%)	3.50	3.50
昇給率(%)	2.30-6.70	1.90-6.00
数理計算上の前提条件 - 純期間年金費用：		
割引率(%)	2.40	2.40
制度資産の長期期待収益率(%)	3.50	3.50
昇給率(%)	2.30-6.70	2.30-6.70

平成14年度における事業主による拠出額には、退職給付信託への株式による拠出額が含まれております。拠出時における株式の公正価額は、52,358百万円です。平成15年度における給付債務の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係る給付債務の政府への移転に伴う減少額41,702百万円が、制度資産の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金額の政府への移転に伴う減少額20,845百万円、及び年金資産の返還による受入額30,698百万円が含まれております。なお、平成14年度及び平成15年度における制度資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ36,058百万円及び25,501百万円です。

退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
勤務費用	10,967	9,511
利息費用	7,830	7,596
制度資産の期待収益	7,006	7,178
償却費用 - 純額	10,929	19,392
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の未認識数理差異償却	-	24,018
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の将来給与増加分振戻益	-	1,251
純期間年金費用	22,720	52,088

年金に係る損益の総額は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
確定給付制度に係る年金費用	22,720	52,088
確定拠出年金制度に係る年金費用	-	373
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	-	19,606
年金関連損益	22,720	32,855

当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	平成14年度	平成15年度
持分有価証券(%)	55.0	59.5
負債有価証券(%)	19.7	18.0
その他(%)	25.3	22.5
	100.0	100.0

その他には、主として現金が含まれております。

当社の制度資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる収益を許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としています。この運用目的を達成するため、当社では基本となる投資対象資産の収益予測に加え標準偏差と相関係数を考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めています。この政策アセットミックスは、退職年金制度の財政状況等を勘案し中長期的観点から策定します。また、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行うこととしています。当社では、この政策アセットミックスに基づき、投資対象資産区分ごとに運用スタイル・手法の分散を勘案し、最も適切な受託機関を選択し、各受託機関に対して運用ガイドラインを提示しています。受託機関の選定にあたっては、当該受託機関の投資哲学、運用方針及び運用スタイル・手法、運用管理体制、法令遵守体制、年金運用の経験と実績等を勘案して行います。運用受託機関に対しては、中期的(原則として3年)視点に基づき、定性・定量の両面から評価し、必要に応じて委託割合の変更を行うこともあります。当社では現在、平成15年度に実行した退職年金制度改訂を踏まえ、政策アセットミックスを見直す必要があるかどうかを判断するための検証を進めています。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー

当社及び一部の子会社は平成16年度中に退職給付及び退職年金制度に対して、約15,705百万円の拠出を見込んでおります。

11 為替差損益

為替差損益は、平成14年度5,164百万円の損失、平成15年度8,737百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

12 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は42%となっております。また、平成14年度の税制改正により平成16年4月1日以降の所得に対して課される法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	平成14年度 (%)	平成15年度 (%)
標準税率	42.0	42.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	2.8	1.7
海外子会社の適用税率の差異	3.0	2.3
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.0	3.2
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	11.1	5.9
受取配当金	20.5	6.6
税率変更による期末繰延税金資産及び負債への影響	3.8	-
外国税額控除	5.3	7.4
評価性引当金	11.4	16.8
その他	4.5	1.3
実効税率	79.2	49.4

平成14年度及び平成15年度の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
法人税等	45,652	45,457
臨時項目 貸方のれん償却益	-	1,271
その他の包括利益(損失)	12,305	29,992
合計	33,347	14,194

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	78,215	134,834
貸倒引当金	63,252	52,689
繰越欠損金	25,392	11,915
退職給与及び年金債務	5,366	5,472
有価証券及びその他の投資	43,676	40,123
その他	36,578	51,724
繰延税金資産合計	252,479	296,757
評価性引当金	59,962	46,725
繰延税金資産純額	192,517	250,032
繰延税金負債：		
延払条件付販売利益	853	549
退職給与及び年金債務	56,198	45,127
有価証券及びその他の投資	892	28,486
その他	23,854	23,959
繰延税金負債合計	81,797	98,121
繰延税金資産の純額	110,720	151,911

平成14年度及び平成15年度における評価性引当金の増減は、8,043百万円の増加及び13,237百万円の減少です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、平成15年3月31日現在64,173百万円、平成16年3月31日現在66,366百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、一時差異には該当しないものと考えています。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰延税金資産の対象となった繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)
1年以内	1,868
2年以内	4,377
3年以内	51
4年以内	177
5年以内	6,955
5年超10年以内	13,621
10年超15年以内	1,818
15年超	16,698
合計	45,565

平成14年度及び平成15年度における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
当社及び国内子会社	45,258	98,052
海外子会社	12,417	6,006
合計	57,675	92,046

平成14年度及び平成15年度における「法人税等」は次のとおりです。

	平成14年度			平成15年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	24,658	16,011	40,669	24,165	72,462	48,297
海外子会社	6,629	1,646	4,983	6,957	4,117	2,840
合計	31,287	14,365	45,652	31,122	76,579	45,457

13 1株当たり当期純損益

平成14年度及び平成15年度における基本的1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純損益の計算は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
分子項目：		
臨時項目前当期純損益	20,078	33,772
臨時項目前潜在株式調整後当期純損益	20,078	33,772
当期臨時項目 貸方のれん償却益(税効果後)		1,828
潜在株式調整後当期臨時項目 貸方のれん償却益(税効果後)		1,828
当期純損益	20,078	31,944
潜在株式調整後当期純損益	20,078	31,944

	平成14年度 (株式数)	平成15年度 (株式数)
分母項目：		
加重平均発行済株式数	1,529,761,706	1,581,431,830
潜在株式調整後加重平均発行済株式数	1,529,761,706	1,581,431,830

	平成14年度 (円)	平成15年度 (円)
1株当たり臨時項目前当期純損益：		
基本的	13.12	21.36
潜在株式調整後	13.12	
1株当たり当期臨時項目 貸方のれん償却益(税効果後)：		
基本的		1.16
潜在株式調整後		
1株当たり当期純損益：		
基本的	13.12	20.20
潜在株式調整後	13.12	

14 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維：	衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リテール分野も推進しています。
機械：	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取り扱いと事業を推進しています。
宇宙・情報・マルチメディア：	ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。
金属・エネルギー：	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。
生活資材・化学品：	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取り扱いと事業を推進しています。
食料：	原料からリテールまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。
金融・不動産・保険・物流：	金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

平成14年度及び平成15年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	平成14年度				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	871,680	1,746,583	809,150	2,216,196	1,799,838
セグメント間内部売上高	2,423	168	983	1,316	8,702
合計	874,103	1,746,751	810,133	2,217,512	1,808,540
売上総利益	93,471	48,576	102,538	32,958	87,061
当期純損益	10,428	2,363	14,263	10,003	10,682
セグメント別資産	370,802	490,076	484,255	391,551	524,644
減価償却費等	3,710	2,911	9,669	1,578	3,664
		食料 (百万円)	金融・不動産 ・保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,522,544	269,442	226,187	10,461,620
セグメント間内部売上高		248	1,215	15,055	
合計		2,522,792	270,657	211,132	10,461,620
売上総利益		130,114	33,841	37,478	566,037
当期純損益		11,859	8,403	31,117	20,078
セグメント別資産		654,377	692,656	878,044	4,486,405
減価償却費等		3,044	1,726	7,492	33,794
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	平成15年度		生活資材・ 化学品 (百万円)
			宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	
売上高：					
外部顧客に対する売上高	817,006	1,406,927	633,996	2,138,232	1,714,950
セグメント間内部売上高	1,710	123	1,197	734	7,801
合計	818,716	1,407,050	635,193	2,138,966	1,722,751
売上総利益	100,342	51,104	105,466	24,711	91,914
当期純損益	11,681	3,855	2,575	12,924	11,534
セグメント別資産	382,696	433,557	464,311	443,726	557,364
減価償却費等	3,305	5,924	10,492	2,716	4,924
		食料 (百万円)	金融・不動産 ・保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,345,137	235,778	224,941	9,516,967
セグメント間内部売上高		242	7,735	19,542	
合計		2,345,379	243,513	205,399	9,516,967
売上総利益		130,921	15,965	35,472	555,895
当期純損益		13,279	75,631	12,161	31,944
セグメント別資産		711,606	609,733	884,289	4,487,282
減価償却費等		5,750	2,384	4,689	40,184

(注) 1 その他及び修正消去の欄には主に、オペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2 平成15年度の金融・不動産・保険・物流の当期純損益には、臨時項目 貸方のれん償却益1,828百万円(税効果1,271百万円控除後)を含めております。

【地域別情報】

平成16年3月31日現在における長期性資産は、日本328,417百万円、イギリス36,943百万円、米国26,808百万円、その他90,995百万円です。

【所在地別セグメント情報】

	平成14年度						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：							
外部顧客に対する売上高	8,242,776	484,551	159,584	1,362,552	212,157		10,461,620
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	2,628,732	
合計	9,269,780	686,775	194,485	2,334,166	605,146	2,628,732	10,461,620
営業利益	73,552	8,636	3,998	3,991	10,542		100,719
セグメント別資産	3,884,166	372,447	174,403	202,014	233,304	379,929	4,486,405
	平成15年度						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,523,783	381,107	167,225	1,273,337	171,515		9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	2,959,529	
合計	8,605,110	570,458	197,911	2,546,214	556,803	2,959,529	9,516,967
営業利益	54,168	8,604	3,737	5,738	6,969		79,216
セグメント別資産	3,969,166	276,303	159,018	202,567	232,028	351,800	4,487,282

(注) 1 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、大洋州、中近東

3 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、平成14年度73,112百万円、平成15年度61,602百万円です。

4 営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

【海外売上高】

	平成14年度				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高(百万円)	997,596	413,366	1,550,366	720,179	3,681,507
連結売上高(百万円)					10,461,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	4.0	14.8	6.9	35.2
	平成15年度				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高(百万円)	783,210	306,954	1,673,189	635,324	3,398,677
連結売上高(百万円)					9,516,967
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	3.2	17.6	6.7	35.7

(注) 1 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、中近東、アフリカ

15 資本金

当社は、平成14年7月25日に公募により普通株式158,000,000株を発行しました。日本の商法の規定に基づき、発行価額の2分の1相当額を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金に組み入れております。また、平成16年3月22日に連結子会社の組織再編に伴う少数株主持分の買取りのために普通株式1,401,768株を発行しました。この株式の発行により取得した少数株主持分相当額は、全額資本剰余金に組み入れております。

16 資本剰余金及び利益剰余金

日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされております。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の財務会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。

当社は、平成16年3月31日現在の会計帳簿において78,491百万円の資本の欠損が生じているため、配当可能利益はありません。

当社は、日本の商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での当連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記帳している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならぬ、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、平成16年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金3,450百万円を含めて609百万円となります。

17 その他の包括利益(損失)

累積その他の包括利益(損失)の増減は次のとおりです。

	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)
為替換算調整額：		
期首残高	30,646	51,209
期中増減	20,563	16,558
期末残高	51,209	67,767
最小年金債務調整額：		
期首残高	739	1,428
期中増減	689	794
期末残高	1,428	634
未実現有価証券損益：		
期首残高	17,446	381
期中増減	17,827	46,034
期末残高	381	45,653
デリバティブ評価損益：		
期首残高	6,325	5,390
期中増減	935	2,156
期末残高	5,390	3,234
累積その他の包括利益(損失)：		
期首残高	20,264	58,408
期中増減	38,144	32,426
期末残高	58,408	25,982

その他の包括利益(損失)を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	税効果調整前 (百万円)	平成14年度	税効果調整後 (百万円)
		税効果額 (百万円)	
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	19,931	224	20,155
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	408		408
為替換算調整額の期中増減	<u>20,339</u>	<u>224</u>	<u>20,563</u>
最小年金債務調整額	1,474	785	689
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	36,825	15,220	21,605
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	6,411	2,633	3,778
未実現有価証券損益の期中増減	<u>30,414</u>	<u>12,587</u>	<u>17,827</u>
デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	3,060	1,189	1,871
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,838	2,032	2,806
デリバティブ評価損益の期中増減	<u>1,778</u>	<u>843</u>	<u>935</u>
その他の包括利益(損失)	<u>50,449</u>	<u>12,305</u>	<u>38,144</u>
	税効果調整前 (百万円)	平成15年度 税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	16,306	20	16,286
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	111	161	272
為替換算調整額の期中増減	<u>16,417</u>	<u>141</u>	<u>16,558</u>
最小年金債務調整額	1,638	844	794
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	81,650	30,738	50,912
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	8,260	3,382	4,878
未実現有価証券損益の期中増減	<u>73,390</u>	<u>27,356</u>	<u>46,034</u>
デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	1,891	667	1,224
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,698	2,318	3,380
デリバティブ評価損益の期中増減	<u>3,807</u>	<u>1,651</u>	<u>2,156</u>
その他の包括利益(損失)	<u>62,418</u>	<u>29,992</u>	<u>32,426</u>

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先毎の信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨毎の将来キャッシュ・フローの見積額と決済日を測定しており、将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を締結する方針です。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動をヘッジするために、原油や穀物のような商品に対してデリバティブを利用しております。

商品に対するデリバティブの財務諸表に与える影響に重要性はありません。

ほとんどのデリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期毎に評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

平成14年度及び平成15年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

平成14年度及び平成15年度に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

未認識の予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益(損失)に計上されます。累積その他の包括利益(損失)に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益(損失)として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しています。

平成14年度及び平成15年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

平成14年度及び平成15年度に、ヘッジ対象の純損益額が損益に計上されたため、累積その他の包括利益(損失)から損益に再分類された金額はそれぞれ2,806百万円(損失)、3,380百万円(損失)です。

平成16年3月31日現在における累積その他の包括利益(損失)に計上されている金額の内、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は2,082百万円(損失)です。

平成16年3月31日現在、当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約53ヵ月です。

平成14年度及び平成15年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、累積その他の包括利益(損失)から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)		平成16年3月31日 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	313,826	315,247	262,260	262,889
金融負債：				
長期債務 (一年内期限到来分を含む)	2,163,747	2,165,274	2,092,757	2,093,503
金融デリバティブ(資産)：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	3,776	3,776	4,296	4,296
金利スワップ契約	19,749	19,749	9,906	9,906
金利オプション契約	335	335	195	195
金融デリバティブ(負債)：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	480	480	4,166	4,166

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実な仮定や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できるようなものではありません。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額です。保有目的区分毎の公正価額については、連結財務諸表注記「3 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデル等により算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の金融デリバティブの契約金額または想定元本は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)		
外国通貨売契約	100,915	119,023
外国通貨買契約	228,733	293,316
金利スワップ契約	1,778,326	1,704,109
金利オプション契約	109,194	111,775

19 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の関連会社であるセンチュリー・リーシング・システム(株)は、平成15年9月18日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、10,000,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は752円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を下回っております。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の26.3%から21.3%に減少しました。発行総額は7,520百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成15年度に362百万円の損失を計上しております。

20 リース
貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらは『財務会計基準審議会基準書』第13号(リースの会計処理)により直接金融リースに分類されます。平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	平成15年3月31日 (百万円)	平成16年3月31日 (百万円)
将来最小受取リース料総額	30,382	22,321
未稼得収益	7,630	3,946
見積無保証残存価額	26,692	12,547
回収不能見込額	2,086	1,938
直接金融リースへの純投資額	47,358	28,984

平成16年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成17年	9,300
平成18年	5,893
平成19年	3,339
平成20年	3,063
平成21年	642
平成22年以降	84
合計	22,321

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は平成16年3月31日現在、177,080百万円及び40,213百万円です。平成16年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成17年	13,541
平成18年	6,950
平成19年	5,705
平成20年	4,460
平成21年	3,070
平成22年以降	5,023
合計	38,749

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しています。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は平成16年3月31日現在、43,666百万円及び16,365百万円です。平成16年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	平成16年3月31日 (百万円)
将来最小支払リース料総額	42,196
利息相当額	6,203
キャピタル・リース債務	35,993

平成16年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は10,040百万円です。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成17年	7,942
平成18年	7,535
平成19年	5,195
平成20年	5,690
平成21年	2,680
平成22年以降	13,154
合計	42,196

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しています。平成16年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は13,433百万円です。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成17年	12,532
平成18年	10,736
平成19年	9,807
平成20年	8,085
平成21年	7,440
平成22年以降	56,008
合計	104,608

21 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、一部商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。当社及び子会社の平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	金銭債務保証 (百万円)	平成15年3月31日 その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
関連会社に対する保証：			
保証総額	196,074	12,829	208,903
実保証額	116,580	10,041	126,621
一般取引先に対する保証：			
保証総額	200,180	6,067	206,247
実保証額	110,834	5,350	116,184
合計：			
保証総額	396,254	18,896	415,150
実保証額	227,414	15,391	242,805

	金銭債務保証 (百万円)	平成16年3月31日 その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
関連会社に対する保証：			
保証総額	159,959	11,916	171,875
実保証額	94,317	9,437	103,754
一般取引先に対する保証：			
保証総額	121,426	13,814	135,240
実保証額	54,310	11,170	65,480
合計：			
保証総額	281,385	25,730	307,115
実保証額	148,627	20,607	169,234

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれています。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の保証総額はそれぞれ16,689百万円及び15,004百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、平成15年3月31日現在1,469百万円、平成16年3月31日現在1,642百万円です。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証額並びに担保等を控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証額等の金額は、平成15年3月31日現在101,561百万円、平成16年3月31日現在88,088百万円です。

当社及び子会社が、関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成42年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

平成15年3月31日 (百万円)		平成16年3月31日 (百万円)	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	38,753	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	29,568
Marubeni-Itochu Steel America Inc.	16,670	日伯紙パルプ資源開発(株)	11,231
日伯紙パルプ資源開発(株)	12,022	オハネットオイルアンドガス(株)	10,239
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	9,534	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	7,500
Quatro World Maritime S.A.	6,431	サハリン石油ガス開発(株)	6,520
P.T. PANTJA MOTOR	6,000	Marubeni-Itochu Steel America Inc.	6,482
Digital Telecommunications Phils.	5,829	Quatro World Maritime S.A.	4,901
Chemoil Corporation	4,793	(株)スターチャンネル	4,200
ボンタントレインジープロジェクト	4,643	ボンタントレインジープロジェクト	3,373
川崎汽船(株)	3,215	P.T. PANTJA MOTOR	2,995

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、平成15年3月31日現在10,116百万円、平成16年3月31日現在10,999百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、平成15年3月31日現在54,750百万円、平成16年3月31日現在53,940百万円です。

平成13年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada(以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.(旧商号 Copelco Financial Services, Inc.)(以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.(以下「Copelco」といいます。)の全株式を約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク連邦裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていなかったことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しております。なお、口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされております。伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、本件訴訟は口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)の段階にあり、また訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	367,375		445,864	
2	7	受取手形	45,801		46,551	
3	1,7	売掛金	420,986		380,241	
4	2	有価証券	174		277	
5		商品	73,658		78,598	
6		販売用不動産	30,924			
7		前渡金	16,125		21,850	
8		前払費用	4,699		5,132	
9		繰延税金資産	15,862		17,258	
10		未収収益	13,284		11,122	
11	1	短期貸付金	5,714		3,624	
12	1	関係会社短期貸付金	122,641		63,353	
13	7	未収入金	63,214		57,909	
14		預け金	7,699		10,852	
15	4	その他	16,692		15,414	
16		貸倒引当金	11,478		8,190	
		流動資産合計	1,193,375	46.05	1,149,855	45.82
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	94,496		85,679	
		減価償却累計額	45,135	49,360	46,537	39,142
		(2) 構築物	7,772		6,923	
		減価償却累計額	4,180	3,591	4,192	2,731
		(3) 機械及び装置	2,072		1,916	
		減価償却累計額	1,431	641	1,464	452
		(4) 車両及び運搬具	872		827	
		減価償却累計額	528	343	506	321
		(5) 器具及び備品	4,882		4,289	
		減価償却累計額	3,355	1,526	2,902	1,387
	1	(6) 土地	105,612		46,188	
		(7) 建設仮勘定	275			
		有形固定資産合計	161,352	(6.23)	90,221	(3.60)

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権				25	
(2) 特許権				24	
(3) 借地権		8		9	
(4) 商標権		13,085		16,407	
(5) 意匠権				1	
(6) 鉱業権				9,666	
(7) ソフトウェア		11,002		9,774	
(8) 電話加入権		86			
(9) その他		167		65	
無形固定資産合計		24,350	(0.94)	35,971	(1.43)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	133,463		177,263	
(2) 関係会社株式	1,2	440,545		500,759	
(3) 関係会社社債		2		23	
(4) 出資金		17,609		16,331	
(5) 関係会社出資金		22,321		23,462	
(6) 長期貸付金	1	17,316		14,622	
(7) 従業員長期貸付金		26		19	
(8) 関係会社長期貸付金	1	291,002		269,559	
(9) 固定化営業債権	1, 3,7	249,180		278,223	
(10) 長期前払費用		5,545		4,172	
(11) 前払年金費用		194,805		187,546	
(12) 繰延税金資産		68,968		61,356	
(13) その他	4	38,072		21,140	
(14) 貸倒引当金		266,595		321,013	
投資その他の資産合計		1,212,264	(46.78)	1,233,462	(49.15)
固定資産合計		1,397,967	53.95	1,359,654	54.18
資産合計		2,591,343	100.00	2,509,509	100.00

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	105,801		89,389	
2	7	335,289		317,508	
3	1	281,304		224,825	
4		149,000		48,100	
5		15,302		12,195	
6		39,770		37,917	
7		34		33	
8		25,172		21,064	
9	7	107,550		169,935	
10		4,707		5,035	
11		11,325		11,029	
		流動負債合計	41.49	937,030	37.34
固定負債					
1		199,100		230,000	
2	1	978,917		1,071,260	
3		14,759		19,273	
4		17,351		13,999	
		固定負債合計	46.70	1,334,532	53.18
		負債合計	88.19	2,271,562	90.52

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	202,241	(7.80)	202,241	(8.06)
資本剰余金					
1 資本準備金		84,458		88,412	
2 その他資本剰余金				3	
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		84,458	(3.26)	88,415	(3.52)
利益剰余金					
1 利益準備金		713		1,188	
2 任意積立金					
投資等損失準備金		491		826	
3 当期末処分利益		24,403			
当期末処理損失				79,037	
利益剰余金合計		25,608	(0.99)	77,023	(3.07)
その他有価証券評価差額金		6,032	(0.23)	24,598	(0.98)
自己株式	6	319	(0.01)	284	(0.01)
資本合計		305,956	11.81	237,947	9.48
負債及び資本合計		2,591,343	100.00	2,509,509	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			第80期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高			7,022,967	100.00		6,136,985	100.00
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		122,352			104,582		
2 当期商品仕入高	4	6,883,415			5,993,451		
合計		7,005,768			6,098,033		
3 商品期末たな卸高	2	104,582	6,901,186	98.27	78,598	6,019,435	98.08
売上総利益			121,781	1.73		117,550	1.92
販売費及び一般管理費	3,9		119,861	1.70		144,607	2.36
営業利益			1,920	0.03			
営業損失						27,057	0.44
営業外収益							
1 受取利息	4	12,632			11,009		
2 有価証券利息		177			89		
3 受取配当金	4	53,571			43,009		
4 雑収入		7,180	73,562	1.04	7,436	61,543	1.00
営業外費用							
1 支払利息		21,385			17,994		
2 雑支出		20,854	42,240	0.60	9,605	27,599	0.45
経常利益			33,241	0.47		6,887	0.11
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	5	248			107		
2 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	6	20,356			15,631		
3 投資不動産売却益					1		
4 退職給付信託設定益		13,090					
5 代行返上利益					2,298		
6 未認識年金資産等返還益			33,696	0.48	30,698	48,735	0.79
特別損失							
1 有形固定資産等売却損	7,9	197			492		
2 関連会社等事業整理損	8,9	10,623			74,025		
3 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金売却損		5,667			600		
4 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金評価損		24,155			11,224		
5 投資不動産売却損		421			6		
6 投資不動産評価損		1,825					
7 販売用不動産整理損					13,237		
8 減損損失	9		42,890	0.61	77,611	177,195	2.88
税引前当期純利益			24,047	0.34			
税引前当期純損失						121,573	1.98
法人税、住民税 及び事業税		2,948			3,536		
法人税等調整額		18,844	15,895	0.22	17,346	20,882	0.34

区分	注記 番号	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
当期純利益			8,152	0.12	
当期純損失					100,691
前期繰越利益			20,208		20,425
中間配当額			3,957		
吸収分割による 未処分利益受入額					1,229
当期未処分利益			24,403		
当期未処理損失					79,037

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第79期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			24,403		
利益処分額					
1 配当金		3,955			
2 任意積立金					
投資等損失準備金		21	3,977		
次期繰越利益			20,425		

損失処理計算書

区分	注記 番号	第79期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失					79,037
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
投資等損失準備金 取崩額				826	
2 その他資本剰余金 からの振替額				3	
3 利益準備金取崩額				1,188	
4 資本準備金取崩額				77,020	79,037
次期繰越損失					
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					3
その他資本剰余金処分額					
1 当期末処理損失の処理額 へ振替				3	3
その他資本剰余金次期繰越 額					

重要な会計方針

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価に基づく低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理してあります。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、厚生年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過し、さらに、年金掛金及び退職給付信託拠出金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～13年)により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態にあり、当該超過額のうち「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第31項に規定された未認識年金資産を当該超過額から控除した額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証等損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産・負債 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債 (債券・株式関連) ヘッジ手段 外貨建借入金 ヘッジ対象 外貨建その他有価証券 (商品関連) ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引 ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (金利関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (債券・株式関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (商品関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する決算期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失及び経常利益に与える影響額は23,488百万円、税引前当期純損失に与える影響額は161,796百万円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
厚生年金基金の代行部分返上	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額は、特別損失 3,183百万円であります。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、最低責任準備金の国への返還を平成16年3月10日に終了しました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益 2,298百万円であります。</p>
退職金制度の改訂		<p>当社は、代行部分の過去分返上認可取得後に設立された伊藤忠企業年金基金において、キャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行いました。また適格退職年金の一部を平成15年7月1日に確定拠出型年金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務が減少し年金資産が退職給付債務を超過しましたので、これらの退職金制度改訂による退職給付債務減額相当額分の未認識年金資産の返還を受けました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益 30,698百万円であります。</p>

表示方法の変更

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
販売用不動産の表示方法		<p>従来区分掲記しておりました「流動資産」の「販売用不動産」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「商品」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期「流動資産」の「商品」に含めて表示しております販売用不動産は 18,186百万円であります。</p>
無形固定資産の表示方法		<p>従来「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました営業権、特許権及び意匠権を財務諸表等規則第28条に基づき区分掲記して表示しております。なお、前期「無形固定資産」の「その他」に含めておりました営業権は 46百万円、特許権は 25百万円、意匠権は 2百万円であります。</p> <p>また、従来区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は資産の総額の100分の1以下となったため、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております電話加入権は 37百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第79期(平成15年3月31日現在)		第80期(平成16年3月31日現在)	
1	債務の担保に供している資産	1	債務の担保に供している資産
	(差入資産の種類) (金額)		(差入資産の種類) (金額)
	売掛金 13,177		売掛金 2,007
	短期貸付金及び 関係会社短期貸付金 5,194		短期貸付金及び 関係会社短期貸付金 6,654
	建物 19,371		建物 18,721
	土地 18,835		土地 18,835
	投資有価証券及び 関係会社株式 283		投資有価証券及び 関係会社株式 66
	長期貸付金及び 関係会社長期貸付金 48,091		長期貸付金及び 関係会社長期貸付金 34,581
	固定化営業債権 4,667		合計 80,864
	合計 109,621		
	(債務の種類)		(債務の種類)
	短期借入金 12,275		短期借入金 8,013
	長期借入金 64,646		長期借入金 59,461
	合計 76,922		合計 67,474
2	2,243百万円を差入保証金の代用として預託し 640百万円を取引先に貸付けております。	2	2,453百万円を差入保証金の代用として預託し 143百万円を取引先に貸付けております。
3	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であり ます。これらの債権については合計 37,208百万 円の担保等(補てん可能見込額)が設定されてお ります。	3	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であり ます。これらの債権については合計 23,306百万 円の担保等(補てん可能見込額)が設定されてお ります。
4	短期の繰延ヘッジ利益 434百万円及び繰延ヘッジ 損失 551百万円を相殺し、117百万円を「流動資 産」の「その他」に含めて表示しております。ま た、長期の繰延ヘッジ利益 3,184百万円及び繰延 ヘッジ損失 7,623百万円を相殺し、4,438百万円 を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表 示しております。	4	短期の繰延ヘッジ利益 213百万円及び繰延ヘッジ 損失 2,486百万円を相殺し、2,273百万円を「流 動資産」の「その他」に含めて表示しておりま す。また、長期の繰延ヘッジ利益 1,890百万円及 び繰延ヘッジ損失 2,680百万円を相殺し、790百 万円を「投資その他の資産」の「その他」に含め て表示しております。
5	会社が発行する株式の総数	5	会社が発行する株式の総数
	普通株式 3,000,000,000株		普通株式 3,000,000,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 1,583,487,736株		普通株式 1,584,889,504株
6	自己株式の保有数	6	自己株式の保有数
	普通株式 1,108,454株		普通株式 942,478株

(単位：百万円)

第79期(平成15年3月31日現在)		第80期(平成16年3月31日現在)	
7	関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)	7	関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)
	(資産)		(資産)
	受取手形		受取手形
	7,998		1,052
	売掛金		売掛金
	125,666		117,845
	未収入金		固定化営業債権
	27,567		120,850
	固定化営業債権		(負債)
	44,985		支払手形
	(負債)		21,496
	支払手形		買掛金
	18,442		38,604
	買掛金		預り金
	36,444		138,018
	預り金		
	83,565		
8	保証債務	8	保証債務
	次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。		次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。
	(会社名)		(会社名)
	(金額)		(金額)
[関係会社]	伊藤忠都市開発	[関係会社]	伊藤忠都市開発
	45,897		51,447
	伊藤忠丸紅鉄鋼		伊藤忠丸紅鉄鋼
	38,825		29,709
	伊藤忠エアロテック		伊藤忠ファイナンス
	27,273		26,960
	伊藤忠ファイナンス		伊藤忠ビルディング
	23,300		22,834
	伊藤忠ビルディング		ITOCHU AirLease B.V.
	20,395		20,703
	ファミリー		伊藤忠インターナショナル会社
	16,144		14,369
	コーポレーション		伊藤忠エアロテック
	日伯紙パルプ資源開発		12,551
	12,022		伊藤忠非鉄マテリアル
	MERCURY WORLD MARITIME		12,221
	11,050		日伯紙パルプ資源開発
	COLOMBIATEL		11,231
	9,561		オハネットオイルアンド
	東京ヒューマニア		10,658
	9,534		ガス
	エンタプライズ		その他
	その他		217,128
	233,904		小計
	小計		429,811
	447,908		
[一般]	Marubeni-Itochu Steel	[一般]	Marubeni-Itochu Steel
	America		America
	16,817		6,563
	その他		その他
	70,822		41,751
	小計		小計
	87,639		48,314
	合計		合計
	535,548		478,125
(注)	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。	(注)	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。
	円貨額		円貨額
	281,561		261,195
	主な外貨額		主な外貨額
	U S \$ 2,163,134(千)		U S \$ 2,272,784(千)
	E U R 42,167(千)		E U R 38,481(千)
	上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。		上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>2 低価法による評価減 592百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ 65%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>5,908</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,490</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>23,824</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>11,452</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,038</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>675</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,273</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>502</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>22,617</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>7,724</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>17,477</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>3,819</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,315</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>6,200</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>1,823</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>7,303</td></tr> <tr><td>計</td><td>119,861</td></tr> </table>	1 旅費	5,908	2 通信費	1,490	3 支払手数料	23,824	4 貸倒引当金繰入額	11,452	5 広告宣伝費	1,038	6 見本・図案及び意匠費	675	7 調査研究費	2,273	8 交際費	1,244	9 役員報酬	502	10 従業員給与	22,617	11 従業員賞与	7,724	12 退職給付費用	17,477	13 福利厚生費	3,819	14 諸税公課	1,169	15 事務所費	3,315	16 賃借料	6,200	17 減価償却費	1,823	18 その他	7,303	計	119,861	<p>1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>2 低価法による評価減 1,033百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ 65%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>5,816</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,293</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>23,622</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>32,202</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>774</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>640</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,365</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>452</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>22,588</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>7,157</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>22,920</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>3,836</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,259</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>5,828</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>1,631</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>7,523</td></tr> <tr><td>計</td><td>144,607</td></tr> </table>	1 旅費	5,816	2 通信費	1,293	3 支払手数料	23,622	4 貸倒引当金繰入額	32,202	5 広告宣伝費	774	6 見本・図案及び意匠費	640	7 調査研究費	2,365	8 交際費	1,247	9 役員報酬	452	10 従業員給与	22,588	11 従業員賞与	7,157	12 退職給付費用	22,920	13 福利厚生費	3,836	14 諸税公課	1,454	15 事務所費	3,259	16 賃借料	5,828	17 減価償却費	1,631	18 その他	7,523	計	144,607
1 旅費	5,908																																																																												
2 通信費	1,490																																																																												
3 支払手数料	23,824																																																																												
4 貸倒引当金繰入額	11,452																																																																												
5 広告宣伝費	1,038																																																																												
6 見本・図案及び意匠費	675																																																																												
7 調査研究費	2,273																																																																												
8 交際費	1,244																																																																												
9 役員報酬	502																																																																												
10 従業員給与	22,617																																																																												
11 従業員賞与	7,724																																																																												
12 退職給付費用	17,477																																																																												
13 福利厚生費	3,819																																																																												
14 諸税公課	1,169																																																																												
15 事務所費	3,315																																																																												
16 賃借料	6,200																																																																												
17 減価償却費	1,823																																																																												
18 その他	7,303																																																																												
計	119,861																																																																												
1 旅費	5,816																																																																												
2 通信費	1,293																																																																												
3 支払手数料	23,622																																																																												
4 貸倒引当金繰入額	32,202																																																																												
5 広告宣伝費	774																																																																												
6 見本・図案及び意匠費	640																																																																												
7 調査研究費	2,365																																																																												
8 交際費	1,247																																																																												
9 役員報酬	452																																																																												
10 従業員給与	22,588																																																																												
11 従業員賞与	7,157																																																																												
12 退職給付費用	22,920																																																																												
13 福利厚生費	3,836																																																																												
14 諸税公課	1,454																																																																												
15 事務所費	3,259																																																																												
16 賃借料	5,828																																																																												
17 減価償却費	1,631																																																																												
18 その他	7,523																																																																												
計	144,607																																																																												
(注)「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。	(注)「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産税</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,169</td></tr> </tbody> </table>	税目	金額	固定資産税	1,104	その他	64	計	1,169	<table border="1"> <thead> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産税</td><td>1,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td>378</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,454</td></tr> </tbody> </table>	税目	金額	固定資産税	1,076	その他	378	計	1,454																																																												
税目	金額																																																																												
固定資産税	1,104																																																																												
その他	64																																																																												
計	1,169																																																																												
税目	金額																																																																												
固定資産税	1,076																																																																												
その他	378																																																																												
計	1,454																																																																												
<p>4 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>8,202</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>45,906</td></tr> </table>	受取利息	8,202	受取配当金	45,906	<p>4 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,308,965</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>7,841</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>33,709</td></tr> </table>	当期商品仕入高	1,308,965	受取利息	7,841	受取配当金	33,709																																																																		
受取利息	8,202																																																																												
受取配当金	45,906																																																																												
当期商品仕入高	1,308,965																																																																												
受取利息	7,841																																																																												
受取配当金	33,709																																																																												

(単位：百万円)

第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																				
<p>5 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	土地	216	その他	31	計	248	<p>5 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	土地	90	その他	17	計	107				
科目	金額																				
土地	216																				
その他	31																				
計	248																				
科目	金額																				
土地	90																				
その他	17																				
計	107																				
<p>6 「投資有価証券・関係会社株式売却益」のうち、関係会社への売却により発生したものは、5,415百万円であります。</p>	<p>6 「投資有価証券・関係会社株式売却益」のうち、関係会社への売却により発生したものは、3,202百万円であります。</p>																				
<p>7 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物	56	その他	140	計	197	<p>7 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	構築物	233	建物	154	土地	62	その他	43	計	492
科目	金額																				
建物	56																				
その他	140																				
計	197																				
科目	金額																				
構築物	233																				
建物	154																				
土地	62																				
その他	43																				
計	492																				
<p>8 「関連会社等事業整理損」10,623百万円は、関係会社等22社の整理、撤退に伴う損失であります。</p>	<p>8 「関連会社等事業整理損」74,025百万円は、関係会社等33社の整理、撤退に伴う損失であります。</p> <p>9 減損損失 当社は、賃貸ビル等に係る賃料水準及び地価の継続的な下落等により、当期に減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上に当たっては、個別資産ごとに保有方針の見直しを行い、継続保有する資産とそれ以外の未利用等の資産に分類した上で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額(76,801百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸ビル等 16件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>44,577</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>賃貸ビル等 11件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>17,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>投資不動産等 6件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>14,495</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸ビル等 16件	土地及び 建物等	44,577	近畿圏	賃貸ビル等 11件	土地及び 建物等	17,729	その他	投資不動産等 6件	土地及び 建物等	14,495				
地域	主な用途	種類	減損損失																		
首都圏	賃貸ビル等 16件	土地及び 建物等	44,577																		
近畿圏	賃貸ビル等 11件	土地及び 建物等	17,729																		
その他	投資不動産等 6件	土地及び 建物等	14,495																		

(単位：百万円)

第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
	<p>地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table><tr><td>首都圏</td><td>44,577百万円</td></tr><tr><td>(内、土地</td><td>42,530百万円、</td></tr><tr><td>建物等</td><td>2,047百万円)</td></tr><tr><td>近畿圏</td><td>17,729百万円</td></tr><tr><td>(内、土地</td><td>9,152百万円、</td></tr><tr><td>建物等</td><td>8,577百万円)</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,495百万円</td></tr><tr><td>(内、土地</td><td>7,847百万円、</td></tr><tr><td>建物等</td><td>6,648百万円)</td></tr></table> <p>賃貸ビル等の継続保有する資産については使用価値を、それ以外の未利用等の資産については正味売却価額を回収可能価額としました。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>これらに加え、無形固定資産やリース資産についても810百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>また、子会社については、固定資産の減損会計を適用することにより、子会社で計上された減損損失あるいは計上すべき減損損失相当額を考慮して(なお、連結決算においては、各個別会社で未処理の場合であっても、「長期性資産の減損」として認識し、処理しております。)各社の純資産額を算定するとともに、各社の今後の事業性を検討した上で、貸倒引当金繰入額として23,488百万円、関連会社等事業整理損として60,490百万円をそれぞれ計上しております。</p> <p>このほか、固定資産の減損会計の導入に伴う処分損として有形固定資産等売却損を207百万円計上しております。</p>	首都圏	44,577百万円	(内、土地	42,530百万円、	建物等	2,047百万円)	近畿圏	17,729百万円	(内、土地	9,152百万円、	建物等	8,577百万円)	その他	14,495百万円	(内、土地	7,847百万円、	建物等	6,648百万円)
首都圏	44,577百万円																		
(内、土地	42,530百万円、																		
建物等	2,047百万円)																		
近畿圏	17,729百万円																		
(内、土地	9,152百万円、																		
建物等	8,577百万円)																		
その他	14,495百万円																		
(内、土地	7,847百万円、																		
建物等	6,648百万円)																		

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
(1) 借手側	(1) 借手側																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,528</td> <td>1,299</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,104</td> <td>1,044</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,263</td> <td>998</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,896</td> <td>3,341</td> <td>4,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	機械及び装置	3,528	1,299	2,229	器具及び備品	2,104	1,044	1,059	その他	2,263	998	1,265	合計	7,896	3,341	4,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,483</td> <td>1,599</td> <td>623</td> <td>6,261</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>3,398</td> <td>1,472</td> <td>9</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>2,100</td> <td>970</td> <td>-</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,289</td> <td>1,203</td> <td>-</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,270</td> <td>5,244</td> <td>632</td> <td>10,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建物	8,483	1,599	623	6,261	機械及び 装置	3,398	1,472	9	1,917	器具及び 備品	2,100	970	-	1,130	その他	2,289	1,203	-	1,086	合計	16,270	5,244	632	10,394
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																
機械及び装置	3,528	1,299	2,229																																																
器具及び備品	2,104	1,044	1,059																																																
その他	2,263	998	1,265																																																
合計	7,896	3,341	4,554																																																
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																															
建物	8,483	1,599	623	6,261																																															
機械及び 装置	3,398	1,472	9	1,917																																															
器具及び 備品	2,100	970	-	1,130																																															
その他	2,289	1,203	-	1,086																																															
合計	16,270	5,244	632	10,394																																															
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,966</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,294	1年超	3,672	合計	4,966	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,699</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,809	1年超	9,890	合計	11,699																																						
1年内	1,294																																																		
1年超	3,672																																																		
合計	4,966																																																		
1年内	1,809																																																		
1年超	9,890																																																		
合計	11,699																																																		
	リース資産減損勘定の残高 632																																																		
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,257</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,257	減価償却費相当額	1,257	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,620	減価償却費相当額	1,620	減損損失	632																																								
支払リース料	1,257																																																		
減価償却費相当額	1,257																																																		
支払リース料	1,620																																																		
減価償却費相当額	1,620																																																		
減損損失	632																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左																																																		
(2) 貸手側	(2) 貸手側																																																		
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125</td> <td>121</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価償却 累計額	期末 残高	ソフトウェア	125	121	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,943</td> <td>463</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126</td> <td>126</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,069</td> <td>589</td> <td>2,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価償却 累計額	期末 残高	建物	2,943	463	2,480	ソフトウェア	126	126	-	合計	3,069	589	2,480																										
	取得 価額	減価償却 累計額	期末 残高																																																
ソフトウェア	125	121	4																																																
	取得 価額	減価償却 累計額	期末 残高																																																
建物	2,943	463	2,480																																																
ソフトウェア	126	126	-																																																
合計	3,069	589	2,480																																																

(単位：百万円)

第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																						
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額期末残高の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は 449百万円(うち1年内133百万円)であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780</td> </tr> </table>	1年内	138	1年超	315	合計	453	受取リース料	25	減価償却費	25	1年内	179	1年超	600	合計	780	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,646</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は 733百万円(うち1年内250百万円)であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>256</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,024</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,805</td> </tr> </table>	1年内	502	1年超	4,144	合計	4,646	受取リース料	256	減価償却費	256	1年内	3,210	1年超	41,814	合計	45,024	1年内	3,134	1年超	6,671	合計	9,805
1年内	138																																						
1年超	315																																						
合計	453																																						
受取リース料	25																																						
減価償却費	25																																						
1年内	179																																						
1年超	600																																						
合計	780																																						
1年内	502																																						
1年超	4,144																																						
合計	4,646																																						
受取リース料	256																																						
減価償却費	256																																						
1年内	3,210																																						
1年超	41,814																																						
合計	45,024																																						
1年内	3,134																																						
1年超	6,671																																						
合計	9,805																																						

(有価証券関係)

第79期(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	14,230	65,474	51,243
関連会社株式	18,527	32,126	13,598
合計	32,757	97,600	64,842

第80期(平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	39,951	148,534	108,583
関連会社株式	41,217	85,947	44,730
合計	81,168	234,481	153,313

(税効果会計関係)

第79期(平成15年3月31日現在)	第80期(平成16年3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,209</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">57,102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,108</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">11,342</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,051</td></tr> <tr><td>投資不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">200,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,656</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">84,830</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	87,209	投資有価証券等評価損	57,102	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,108	販売用不動産評価損	11,342	債務保証等損失引当金	6,051	投資不動産等評価損	5,087	その他有価証券評価差額金	4,191	その他	16,780	繰延税金資産小計	200,874	評価性引当額	59,217	繰延税金資産合計	141,656	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	56,198	その他	627	繰延税金負債合計	56,826	繰延税金資産の純額	84,830	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,723</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">57,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">12,372</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,902</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">38,598</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">243,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">145,555</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">45,127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">78,614</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	108,723	投資有価証券等評価損	57,281	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,882	販売用不動産評価損	12,372	債務保証等損失引当金	7,902	減損損失等	38,598	その他	14,631	繰延税金資産小計	243,389	評価性引当額	97,834	繰延税金資産合計	145,555	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	45,127	その他有価証券評価差額金	17,093	その他	4,721	繰延税金負債合計	66,941	繰延税金資産の純額	78,614
(繰延税金資産)																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,209																																																																				
投資有価証券等評価損	57,102																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,108																																																																				
販売用不動産評価損	11,342																																																																				
債務保証等損失引当金	6,051																																																																				
投資不動産等評価損	5,087																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,191																																																																				
その他	16,780																																																																				
繰延税金資産小計	200,874																																																																				
評価性引当額	59,217																																																																				
繰延税金資産合計	141,656																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
退職給付信託設定益	56,198																																																																				
その他	627																																																																				
繰延税金負債合計	56,826																																																																				
繰延税金資産の純額	84,830																																																																				
(繰延税金資産)																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,723																																																																				
投資有価証券等評価損	57,281																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,882																																																																				
販売用不動産評価損	12,372																																																																				
債務保証等損失引当金	7,902																																																																				
減損損失等	38,598																																																																				
その他	14,631																																																																				
繰延税金資産小計	243,389																																																																				
評価性引当額	97,834																																																																				
繰延税金資産合計	145,555																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
退職給付信託設定益	45,127																																																																				
その他有価証券評価差額金	17,093																																																																				
その他	4,721																																																																				
繰延税金負債合計	66,941																																																																				
繰延税金資産の純額	78,614																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.6	外国税額控除	11.7	評価性引当額	39.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2	その他	6.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	外国税額控除	4.1	評価性引当額	33.1	その他	6.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2																																		
法定実効税率	42.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.6																																																																				
外国税額控除	11.7																																																																				
評価性引当額	39.8																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2																																																																				
その他	6.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1																																																																				
法定実効税率	42.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8																																																																				
外国税額控除	4.1																																																																				
評価性引当額	33.1																																																																				
その他	6.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2																																																																				
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が42.0%から41.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)は2,064百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,962百万円増加しております。</p>																																																																					

(1株当たり情報)

第79期		第80期	
1株当たり純資産額	193.35円	1株当たり純資産額	150.22円
1株当たり当期純利益	5.33円	1株当たり当期純損失	63.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であり、前期の記載金額に変更はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり情報の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第79期	第80期
当期純利益	8,152	
当期純損失		100,691
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	8,152	
普通株式に係る当期純損失		100,691
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,274,326	1,582,502,584

(重要な後発事象)

第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第80期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>平成14年7月5日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p>円貨建2008(平成20)年満期普通社債 (1) 発行総額 : 15,000百万円 (2) 発行価格 : 額面価額の100.00% (3) 利率 : 年 0.79% (4) 発行日 : 平成15年4月30日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成20年4月30日 (7) 発行場所 : 東京都 (8) 資金の用途 : 一般運転資金</p> <p>円貨建2006(平成18)年満期普通社債 (1) 発行総額 : 10,000百万円 (2) 発行価格 : 額面価額の100.00% (3) 利率 : 年 0.41% (4) 発行日 : 平成15年5月27日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成18年5月26日 (7) 発行場所 : 東京都 (8) 資金の用途 : 一般運転資金</p> <p>円貨建2010(平成22)年満期普通社債 (1) 発行総額 : 10,000百万円 (2) 発行価格 : 額面価額の100.00% (3) 利率 : 年 0.87% (4) 発行日 : 平成15年5月27日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成22年5月27日 (7) 発行場所 : 東京都 (8) 資金の用途 : 一般運転資金</p> <p>円貨建2007(平成19)年満期普通社債 (1) 発行総額 : 10,000百万円 (2) 発行価格 : 額面価額の100.00% (3) 利率 : 年 0.47% (4) 発行日 : 平成15年6月23日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成19年6月22日 (7) 発行場所 : 東京都 (8) 資金の用途 : 一般運転資金</p>	

【附属明細表】

(a) 【有価証券明細表】

【株式】

(単位：百万円)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	136,058	21,361
		みずほフィナンシャルグループ	33,143	14,848
		栗田工業	10,268,000	14,119
		みずほフィナンシャルグループ 優先株式	10,000	10,000
		三井住友フィナンシャルグループ	8,824	6,794
		雪印乳業	18,518,500	6,185
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1	50	5,000
		デサント	11,057,000	3,981
		いすゞ自動車	17,216,000	3,736
		日清食品	1,270,000	3,372
		サハリン石油ガス開発	32,658	3,326
		Ras Laffan Liquefied Natural Gas	25,670	3,050
		石油資源開発	698,000	2,904
		7 - Eleven	1,639,783	2,629
		日清紡績	3,394,000	2,464
		Taiwan FamilyMart	13,638,398	2,357
		インターネットイニシアティブ	2,086	2,042
		その他 712銘柄	1,500,662,078	68,639
	小計	1,578,610,248	176,807	
計		1,578,610,248	176,807	

【債券】

(単位：百万円)

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他有価証券	円建外債ほか5銘柄		277
		小計		277
投資有価証券	その他有価証券	米ドル建外債ほか11銘柄		455
		小計		455
計				732

【その他】

(単位：百万円)

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	新株引受権証券	155	1
		小計	155	1
計			155	1

(b) 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末 残高
有形固定資産							
建物	94,496	598	9,416 (8,592)	85,679	46,537	2,032	39,142
構築物	7,772	70	920 (455)	6,923	4,192	214	2,731
機械及び装置	2,072	11	166 (70)	1,916	1,464	98	452
車両及び運搬具	872	96	140 (3)	827	506	82	321
器具及び備品	4,882	140	733 (38)	4,289	2,902	151	1,387
土地	105,612	330	59,755 (59,529)	46,188			46,188
建設仮勘定	275		276 (275)				
有形固定資産計	215,983	1,245	71,406 (68,962)	145,822	55,601	2,577	90,221
無形固定資産							
営業権	140	8		148	123	29	25
特許権	43	5	2	47	23	6	24
借地権	8			9			9
商標権	17,661	5,313	93 (87)	22,881	6,474	1,898	16,407
意匠権	3		1	2	1	0	1
鉱業権		9,666		9,666			9,666
ソフトウェア	17,735	2,322	107	19,950	10,176	3,456	9,774
その他	285	0	103 (60)	182	117	12	65
無形固定資産計	35,877	17,314	306 (147)	52,885	16,914	5,401	35,971
長期前払費用	7,650	1,630	2,452 (14)	6,827	2,655	593	4,172
繰延資産							
新株発行費							
社債発行費							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

売上原価 946百万円 販売費及び一般管理費(減価償却費) 1,631百万円
販売費及び一般管理費(その他)等 5,994百万円

2 無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産4,961百万円を除いて表示しております。

3 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産453百万円を除いて表示しております。

4 繰延資産(新株発行費及び社債発行費)については当期の費用として処理しております。

5 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(c) 【資本金等明細表】

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		202,241			202,241
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(1,583,487,736)	(1,401,768)	()	(1,584,889,504)
	普通株式	202,241			202,241
	計 (株)	(1,583,487,736)	(1,401,768)	()	(1,584,889,504)
	計	202,241			202,241
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 分割差益 (注) 3	84,458	3,954		84,458 3,954
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 4		3		3
	計	84,458	3,957		88,415
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 5	713	475		1,188
	(任意積立金) 投資等損失準備金 (注) 6	491	334		826
	計	1,204	809		2,014

(注) 1 当期末における自己株式数は、942,478株であります。

2 伊藤忠石油開発の吸収分割に際し、伊藤忠石油開発株主への割当交付に伴う株式の発行による増加であります。

3 伊藤忠石油開発の吸収分割による増加であります。

4 伊藤忠オイルターミナルとの株式交換に際し、新株発行に代え自己株式を交付したことによる増加及び単元未満株式の処分による増加であります。

5 伊藤忠石油開発の吸収分割による増加であります。

6 前期の利益処分による増加 22百万円及び伊藤忠石油開発の吸収分割による増加 312百万円であります。

(d) 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	278,073	100,864	48,868	866	329,203
債務保証等損失引当金	14,759	4,578	66		19,273

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、会社分割に伴い伊藤忠非鉄マテリアルへ移管したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		4
預金	当座預金及び通知預金	139,342
	普通預金	18,712
	定期預金	287,796
	別段預金	10
	計	445,860
合計		445,864

(b) 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額
サンラリー	1,592
三景	920
いわなか	908
CHOYA	834
イトキン総本社	805
その他	41,492
計	46,551

(単位：百万円)

受取手形期日別内訳	金額
平成16年4月	9,731
" 5月	9,171
" 6月	9,619
" 7月	11,096
" 8月	5,523
" 9月	909
" 10月以降	502
計	46,551

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
Kowloon-Canton Railway	10,769
西野商事	10,301
DELEK MOTORS	8,729
ITOCHU Petroleum (Hong Kong)	8,271
伊藤忠食品	8,118
その他	334,053
計	380,241

売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
420,986	380,241	400,614	6,136,985	23.9日

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間 = 366日 × 期中平均売掛金残高 ÷ 期中売上高

売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
420,986	6,136,985	6,557,971	6,177,730	94.2%

(注) 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 期中売上高) × 100

(d) 商品

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	28,242	生活資材・化学品	7,869
機械	3,119	食料	16,774
宇宙・情報・ マルチメディア	147	金融・不動産・ 保険・物流他	18,288
金属・エネルギー	4,159	計	78,598

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積(千平方米)	金額
東北	170	2,416
関東	289	9,534
中部	1,885	477
近畿・中国	478	3,485
その他	9	395
計	2,831	16,307

(e) 関係会社株式

(単位：百万円)

区分	金額
子会社	345,629
関連会社	155,130
計	500,759

(f) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区分	金額
子会社	237,722
関連会社	31,837
計	269,559

(g) 固定化営業債権

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	9,531	生活資材・化学品	21,286
機械	59,652	食料	7,536
宇宙・情報・ マルチメディア	9,136	金融・不動産・ 保険・物流他	156,418
金属・エネルギー	14,664	計	278,223

(h) 前払年金費用

(単位：百万円)

内訳	金額
前払年金費用	187,546

負債の部

(a) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠インターナショナル会社	7,246
伊藤忠香港会社	5,730
ICREST INTERNATIONAL	3,266
丸高木材工業	2,841
伊藤忠カナダ会社	2,309
その他	67,997
計	89,389

(単位：百万円)

支払手形期日別内訳	金額
平成16年4月	29,473
" 5月	22,844
" 6月	16,694
" 7月	11,268
" 8月	4,868
" 9月	2,620
" 10月以降	1,622
計	89,389

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
テレス・コーポレーション	12,967
近畿車輛	12,545
ITOCHU Petroleum (Hong Kong)	11,953
マツダ	8,047
日清食品	7,383
その他	264,613
計	317,508

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

内訳	金額
短期借入金	224,825

(注) 主として銀行借入金

(d) 預り金

(単位：百万円)

内訳	金額
ファミリーマート	25,000
伊藤忠建材	16,701
フォレスト・コーポレーション	14,693
伊藤忠テクノサイエンス	10,186
伊藤忠都市開発	9,257
その他	94,098
計	169,935

(e) 社債

(単位：百万円)

内訳	金額
社債	230,000

(注) 無担保無記名式社債

(f) 長期借入金

(単位：百万円)

内訳	金額
銀行借入金	762,191
その他の金融機関からの借入金	309,069
計	1,071,260

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	必要ある場合には設けることができる。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	1件につき 8,600円に消費税相当額を加算した額
株券登録料	株券1枚につき 500円に消費税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額に消費税相当額を加算した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(7) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成15年 4月16日
平成15年 5月14日
平成15年 6月10日
平成15年10月 9日
平成15年10月17日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 丹 羽 宇一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 紘 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 川 村 博 (印)

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅 井 満 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 (印)

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄三 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	紘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	上	羽	健次郎	印
関与社員	公認会計士	石	塚	雅博	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の修正再表示後連結財務諸表(連結財務諸表注記2参照)、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照)に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄三 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	紘	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	上	羽	健次郎	Ⓜ
関与社員	公認会計士	石	塚	雅博	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 丹羽 宇一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 井 紘 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 川 村 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 井 紘 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 川 村 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

